

公 営 企 業 会 計

目 次

新城市病院事業会計

令和5年度新城市病院事業会計決算審査意見

1	業 務 実 績	病	1
2	予算の執行状況	病	4
3	経 営 状 況	病	5
4	財 政 状 況	病	1 1
5	資 金 状 況	病	1 5
6	む す び	病	1 6

新城市水道事業会計・新城市工業用水道事業会計・新城市下水道事業会計

令和5年度新城市水道事業会計、新城市工業用水道事業会計及び新城市下水道事業会計決算審査意見

（新城市水道事業会計）

1	業 務 実 績	水	1
2	予算の執行状況	水	3
3	経 営 状 況	水	4
4	財 政 状 況	水	1 1
5	資 金 状 況	水	1 5
6	む す び	水	1 6

（新城市工業用水道事業会計）

1	業 務 実 績	工水	1
2	予算の執行状況	工水	2
3	経 営 状 況	工水	3
4	財 政 状 況	工水	9
5	資 金 状 況	工水	1 3
6	む す び	工水	1 4

（新城市下水道事業会計）

1	業 務 実 績	下水	1
2	予算の執行状況	下水	3
3	経 営 状 況	下水	4
4	財 政 状 況	下水	1 1
5	資 金 状 況	下水	1 5
6	セグメント情報	下水	1 6
7	む す び	下水	1 8

(注記)

- 1 金額は、原則として円を単位としたが、千円単位の場合は端数整理をしてある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入してある。したがって、構成比率の合計が100%とならないことがある。
- 3 文中に用いるポイントは、比率(%)間又は指数間の差引数値である。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「―」 -----該当数値のないもの又は比較不能なもの。
 - (2) 「△」 -----減少又は不足なもの。
 - (3) 「0.0」 ----比率が0のもの又は該当数値はあるが単位未満のもの。
 - (4) 「皆増」 ---前年度に数値がなく全額増加したもの。
 - (5) 「皆減」 ---本年度に数値がなく全額減少したもの。

新 城 市 病 院 事 業 会 計

新 監 6 ・ 1 ・ 2
令和 6 年 8 月 1 6 日

新城市長 下 江 洋 行 様

新城市監査委員 夏 目 道 弘
新城市監査委員 中 西 宏 彰

令和 5 年度新城市病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 5 年度新城市
病院事業会計の決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

令和5年度新城市病院事業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和5年度新城市病院事業会計決算

2 審査の期間

令和6年6月6日から令和6年8月16日まで

3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿・証拠書類との照合等必要と認めるその他の審査手続きをし、併せて関係職員の聴取を実施した。

また、経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法、その他関係法令の規定に基づき審査した結果、その計数は正確であり、当該年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

病院事業会計の業務実績、予算の執行状況、経営状況及び財政状況等は次に述べるとおりである。

新城市病院事業会計

1 業務実績

令和5年度は許可病床数199床のうち稼働病床数は173床で、機能別では急性期病床114床、回復期病床59床であった。受入診療科は内科、精神科、小児科、消化器・外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、歯科口腔外科、放射線科、リハビリテーション科の14科で、診療日数は入院366日、外来243日であった。

患者延数は入院患者34,944人、外来64,162人で、入院外来合計99,106人であった。令和4年度比較では入院148人の減少、外来166人の減少で、合わせて314人の減少となった。

診療科別患者数が令和4年度より増加した主な科は、小児科、整形外科等で、合わせて3,868人の増加、減少した主な科は、消化器・外科、婦人科等で、合わせて4,182人の減少であった。新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにより、入院制限は緩和された一方で、新型コロナウイルス感染症の患者が減少したことによる影響が大きい。

居住地別患者数の入院患者数は新城市27,856人、設楽町2,681人、東栄町2,476人、豊根村654人、豊川市560人、豊橋市284人、その他433人で、東栄町、豊根村、豊川市、豊橋市、その他は減少したが、新城市、設楽町は増加した。また、外来患者数は新城市55,096人、設楽町3,035人、東栄町1,713人、豊根村353人、豊川市2,310人、豊橋市526人、その他1,129人で、設楽町、その他は増加し、新城市、東栄町、豊根村、豊川市、豊橋市は減少した。

患者1人1日当たり診療収入の令和4年度比較は、入院で2,713.1円減少、外来7.0円増加であった。

令和5年度末職員数は211人で、職種別では医師2人の減少、医療技術員2人の増加、そのほか次表のとおりである。

業務実績の推移

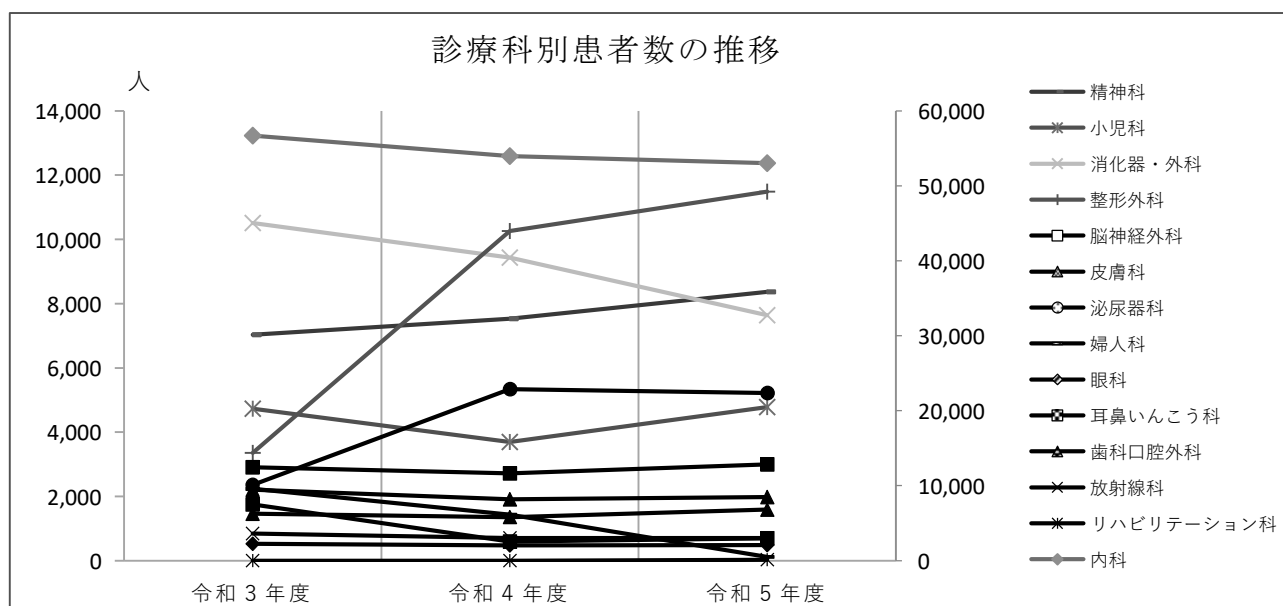
(単位：人・%)

年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減	対令和4年度比
区分						
病床数(床)		199	199	199	0	100.0
患者数	入院	34,076	35,092	34,944	△148	99.6
	外来	62,545	64,328	64,162	△166	99.7
	計	96,621	99,420	99,106	△314	99.7
1日平均患者数	入院	93.4	96.1	95.5	△0.6	99.4
	外来	258.5	264.7	264.0	△0.7	99.7
	計	351.9	360.8	359.5	△1.3	99.6
病床利用率		46.9	48.3	48.0	△0.3	
職員数		211	210	211	1	100.5
内 訳	医師	22	22	20	△2	90.9
	歯科医師	1	1	1	0	100.0
	医療技術員	57	59	61	2	103.4
	看護師	105	101	103	2	102.0
	看護助手	5	5	5	0	100.0
	事務員	21	22	21	△1	95.5
医師1人1日当たり診療収入(千円)		235.8	278.0	290.0	12.0	104.3
看護師1人1日当たり診療収入(千円)		47.2	59.1	55.0	△4.1	93.1
入院患者1人1日当たり診療収入(円)		41,509.2	48,870.9	46,157.8	△2,713.1	94.4
外来患者1人1日当たり診療収入(円)		16,254.9	17,406.8	17,413.8	7.0	100.0

診療科別延患者数年度比較表

(単位：人・%)

区分		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減	対令和4年度比
内科	入院		30,193	25,939	26,455	516	102.0
	外来		26,499	28,041	26,576	△ 1,465	94.8
精神科	入院		0	0	0	0	—
	外来		7,030	7,529	8,367	838	111.1
小児科	入院		0	0	0	0	—
	外来		4,734	3,690	4,782	1,092	129.6
消化器・外科	入院		3,170	2,953	1,841	△ 1,112	62.3
	外来		7,341	6,482	5,794	△ 688	89.4
整形外科	入院		0	4,608	4,926	318	106.9
	外来		3,359	5,650	6,557	907	116.1
脳神経外科	入院		301	0	0	0	—
	外来		1,450	594	691	97	116.3
皮膚科	入院		0	0	0	0	—
	外来		1,462	1,356	1,587	231	117.0
泌尿器科	入院		0	1,385	1,404	19	101.4
	外来		2,363	3,953	3,817	△ 136	96.6
婦人科	入院		5	1	0	△ 1	皆減
	外来		2,230	1,431	119	△ 1,312	8.3
眼科	入院		0	0	0	0	—
	外来		526	476	480	4	100.8
耳鼻いんこう科	入院		0	0	0	0	—
	外来		2,906	2,720	2,997	277	110.2
歯科口腔外科	入院		407	206	318	112	154.4
	外来		1,799	1,702	1,664	△ 38	97.8
放射線科	入院		0	0	0	0	—
	外来		846	704	701	△ 3	99.6
リハビリテーション科	入院		0	0	0	0	—
	外来		0	0	30	30	皆増
合 計	入院		34,076	35,092	34,944	△ 148	99.6
	外来		62,545	64,328	64,162	△ 166	99.7
	計		96,621	99,420	99,106	△ 314	99.7

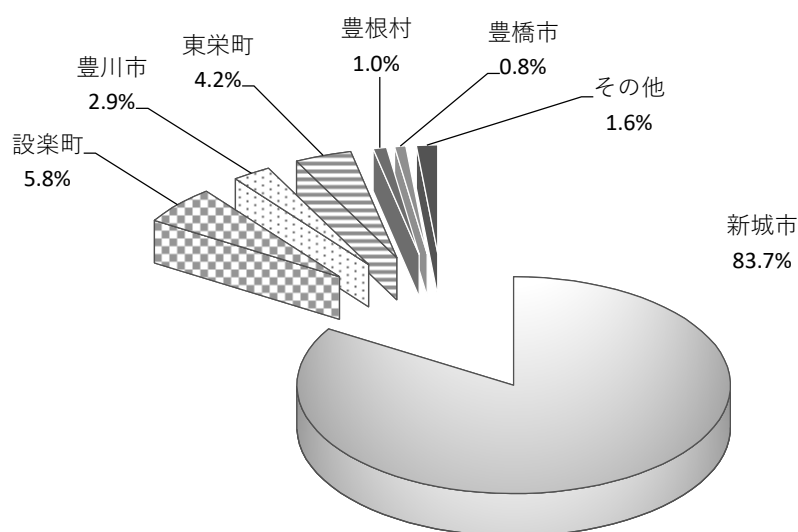


居住地別延患者数年度比較表

(単位：人・％)

年度 区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減	対令和4年度比
新城市	入院	26,512	27,189	27,856	667	102.5
	外来	53,870	55,219	55,096	△ 123	99.8
	計	80,382	82,408	82,952	544	100.7
設楽町	入院	3,324	2,536	2,681	145	105.7
	外来	2,902	2,850	3,035	185	106.5
	計	6,226	5,386	5,716	330	106.1
東栄町	入院	1,661	2,512	2,476	△ 36	98.6
	外来	1,482	1,756	1,713	△ 43	97.6
	計	3,143	4,268	4,189	△ 79	98.1
豊根村	入院	688	812	654	△ 158	80.5
	外来	475	431	353	△ 78	81.9
	計	1,163	1,243	1,007	△ 236	81.0
豊川市	入院	943	1,189	560	△ 629	47.1
	外来	2,164	2,361	2,310	△ 51	97.8
	計	3,107	3,550	2,870	△ 680	80.8
豊橋市	入院	460	356	284	△ 72	79.8
	外来	507	643	526	△ 117	81.8
	計	967	999	810	△ 189	81.1
その他	入院	488	498	433	△ 65	86.9
	外来	1,145	1,068	1,129	61	105.7
	計	1,633	1,566	1,562	△ 4	99.7
合 計	入院	34,076	35,092	34,944	△ 148	99.6
	外来	62,545	64,328	64,162	△ 166	99.7
	計	96,621	99,420	99,106	△ 314	99.7

居住地別延患者数割合



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
病院事業収益	3,740,921,000	3,923,340,275	182,419,275	104.9
医業収益	2,835,238,000	2,959,399,683	124,161,683	104.4
医業外収益	905,682,000	955,283,056	49,601,056	105.5
特別利益	1,000	8,657,536	8,656,536	865,753.6

収益的収入の決算額は3,923,340,275円で、令和4年度(4,336,236,256円)と比較し412,895,981円(9.5%)の減少であった。収益全体の75.4%を占める医業収益の内訳は入院収益、外来収益及び室料差額収益等のその他医業収益である。医業外収益の主なものは一般会計からの繰入金、長期前受金戻入で、特別利益は固定資産売却益と貸倒引当金戻入益である。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病院事業費用	4,434,208,000	3,950,201,883	484,006,117	89.1
医業費用	4,359,530,000	3,894,228,472	465,301,528	89.3
医業外費用	73,750,000	55,547,316	18,202,684	75.3
特別損失	428,000	426,095	1,905	99.6
予備費	500,000	0	500,000	0.0

収益的支出の決算額は3,950,201,883円で、令和4年度(3,970,373,682円)と比較し20,171,799円(0.5%)の減少、予算額に対する執行率は89.1%であった。支出全体の98.6%を占める医業費用の内訳は給与費、材料費、経費、減価償却費等である。医業外費用の主なものは、院内保育所施設運営費、雑損失等である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
資本的収入	220,893,000	243,096,868	22,203,868	110.1
補助金	391,000	178,000	△ 213,000	45.5
負担金	217,741,000	238,397,000	20,656,000	109.5
固定資産売却代金	1,000	827,198	826,198	82,719.8
寄付金	100,000	1,209,670	1,109,670	1,209.7
その他収入	2,660,000	2,485,000	△ 175,000	93.4
企業債	0	0	0	—
出資金	0	0	0	—

資本的収入の決算額は243,096,868円で、令和4年度(494,296,500円)と比較し251,199,632円(50.8%)の減少であった。負担金は一般会計からの繰入金である。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	580,092,000	484,961,497	0	95,130,503	83.6
建設改良費	228,474,000	137,333,981	0	91,140,019	60.1
投資	11,190,000	7,200,000	0	3,990,000	64.3
企業債償還金	340,428,000	340,427,516	0	484	100.0

資本的支出の決算額は484,961,497円で、令和4年度(886,243,008円)と比較し401,281,511円(45.3%)の減少、予算額に対する執行率は83.6%であった。建設改良費の主なものは、非常用蓄電池の更新工事、デジタルX線透視撮影システムの購入及びナースコールの更新等である。企業債償還金は病院増改築工事、医療機器整備のための元金償還分である。

なお、資本的収入が資本的支出額に不足する額241,864,629円は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税資本的収支調整額で補てんされている。

3 経営状況

【経営状況については消費税抜き】

(1) 経営収支

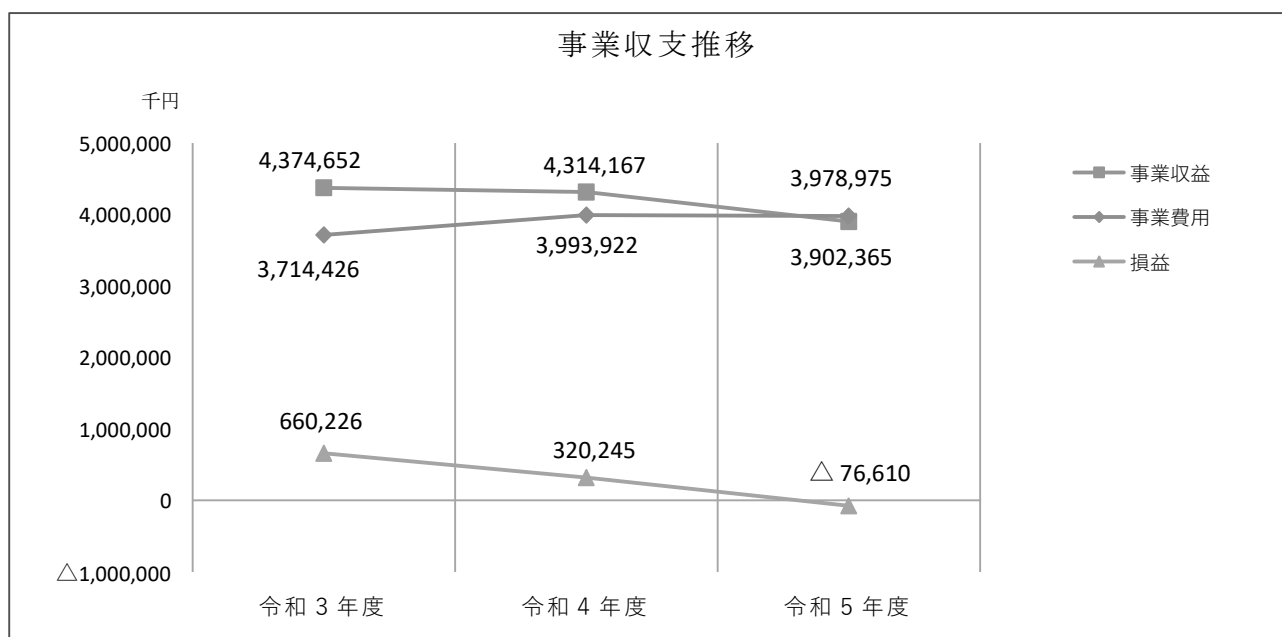
最近3か年の経営収支の状況を比較すると次のとおりである。

事業収支

(単位：円・%)

年度 \ 区分	事 業 収 益	事 業 費 用	損 益
令和3年度	4,374,651,630	3,714,425,725	660,225,905
令和4年度	4,314,167,365	3,993,921,975	320,245,390
令和5年度	3,902,364,934	3,978,974,656	△76,609,722

事業収益は令和4年度と比較し411,802,431円(9.5%)減少、事業費用は14,947,319円(0.4%)減少した。この結果76,609,722円の純損失を計上し、令和4年度と比較し396,855,112円(123.9%)の減収となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策事業補助金をはじめとする国・県の補助金の減額が大きく影響したものである。



医業収支

(単位：円・%)

年度 \ 区分	医 業 収 益	医 業 費 用	損 益
令和3年度	2,651,732,198	3,551,087,097	△ 899,354,899
令和4年度	3,043,524,450	3,821,578,850	△ 778,054,400
令和5年度	2,940,701,193	3,815,629,133	△ 874,927,940

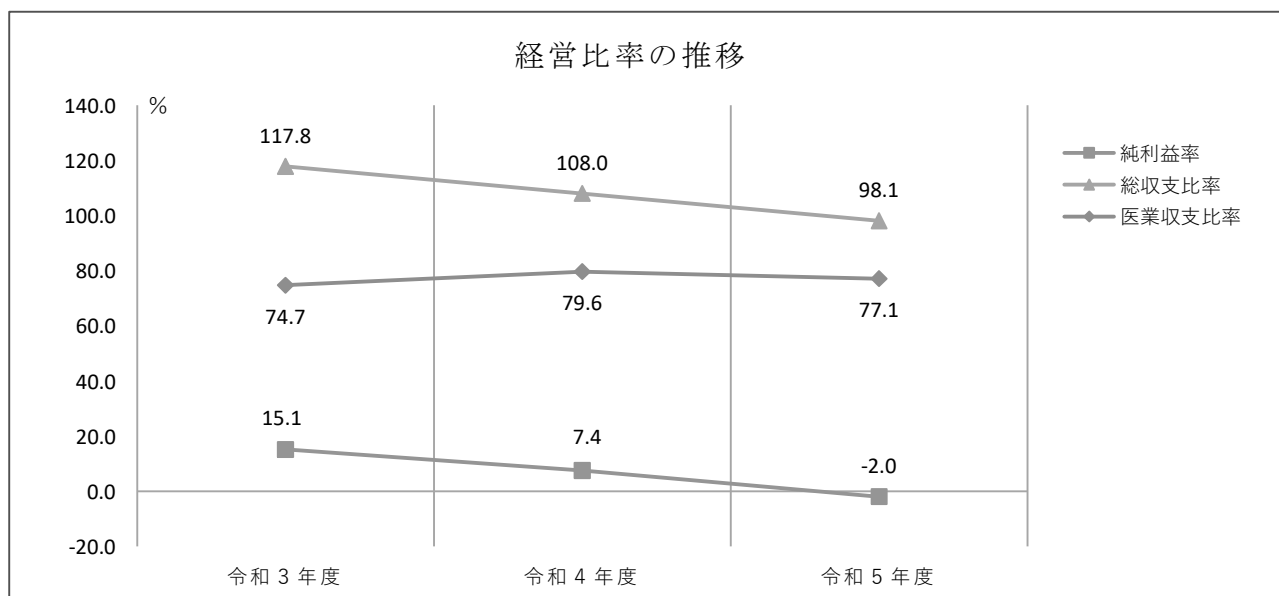
医業収益は前年度と比較し102,823,257円（3.4%）減少、医業費用は5,949,717円（0.2%）減少した。この結果874,927,940円の医業損失を計上し、令和4年度比較でも96,873,540円（12.5%）の減収となった。

経営比率の推移は次のとおりである。

(単位：%)

年度 \ 区分	純 利 益 率	総 収 支 比 率	医 業 収 支 比 率
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
令和3年度	15.1	117.8	74.7
令和4年度	7.4	108.0	79.6
令和5年度	△ 2.0	98.1	77.1

令和5年度の純利益率は-2.0%で令和4年度と比較し9.4ポイントの減少、企業の全活動を示す総収支比率は98.1%で9.9ポイントの減少、病院事業会計の成績のバロメーターである医業収支比率は77.1%で2.5ポイントの減少であった。



(2) 事業収益

事業収益を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・％)

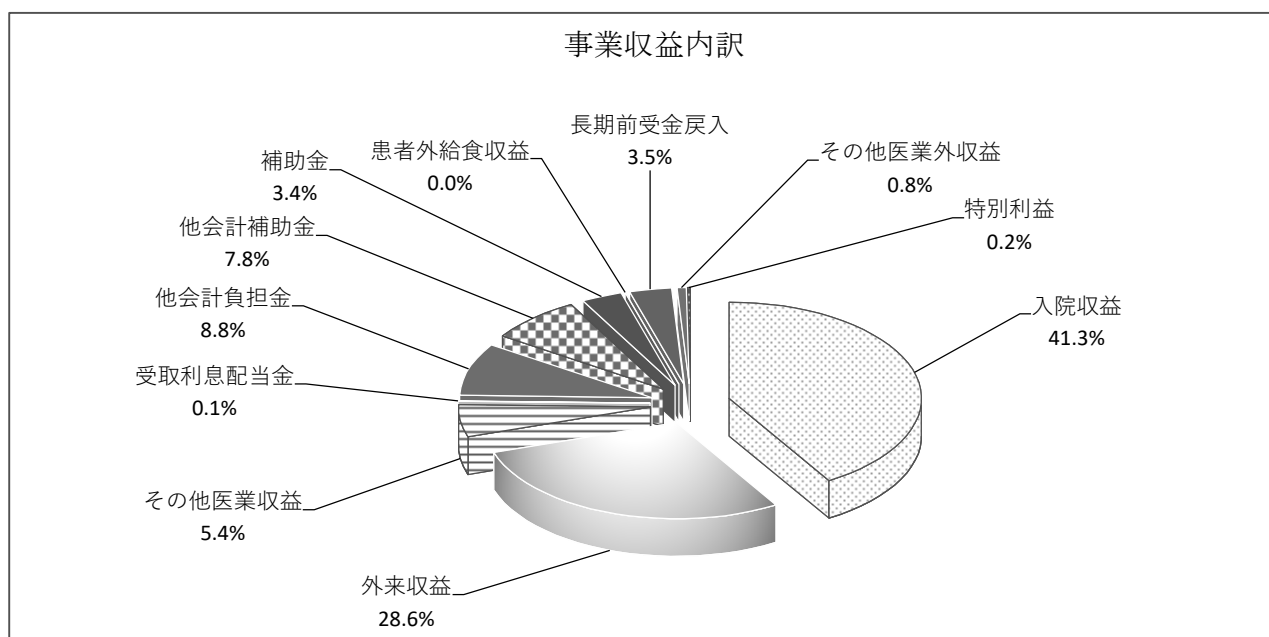
科目	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減	対令和4年度比
医業収益		2,651,732,198	3,043,524,450	2,940,701,193	△ 102,823,257	96.6
入院収益		1,414,466,732	1,714,976,576	1,612,937,619	△ 102,038,957	94.1
外来収益		1,016,660,040	1,119,744,643	1,117,305,366	△ 2,439,277	99.8
その他医業収益		220,605,426	208,803,231	210,458,208	1,654,977	100.8
医業外収益		1,722,722,228	1,268,942,119	953,006,205	△ 315,935,914	75.1
受取利息配当金		1,613,530	1,679,000	3,068,569	1,389,569	182.8
他会計負担金		318,157,000	314,191,000	344,957,000	30,766,000	109.8
他会計補助金		290,487,000	275,744,000	303,361,000	27,617,000	110.0
補助金		946,945,925	514,294,480	133,444,760	△ 380,849,720	25.9
患者外給食収益		358,584	227,509	345,562	118,053	151.9
長期前受金戻入		122,874,244	130,197,264	137,179,411	6,982,147	105.4
その他医業外収益		42,285,945	32,608,866	30,649,903	△ 1,958,963	94.0
特別利益		197,204	1,700,796	8,657,536	6,956,740	509.0
固定資産売却益		0	920,000	8,417,802	7,497,802	915.0
その他特別利益		197,204	780,796	239,734	△ 541,062	30.7
合 計		4,374,651,630	4,314,167,365	3,902,364,934	△ 411,802,431	90.5

事業収益は3,902,364,934円で、令和4年度と比較し411,802,431円（9.5％）の減収であった。

医業収益102,823,257円（3.4％）の減少は、入院収益、外来収益が減少したことによるものが大きい。

医業外収益315,935,914円（24.9％）の減収は、新型コロナウイルス感染症対策事業補助金の減額が大きかったことによるものである。

特別利益6,956,740円（409.0％）の増収は、固定資産売却益の増加によるものである。

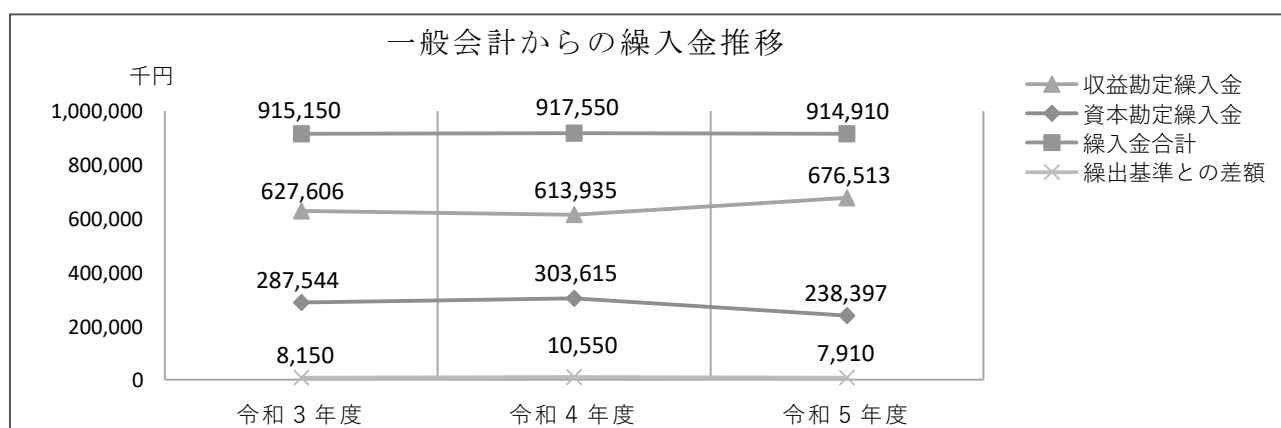


一般会計等からの繰入金額の内訳推移

(単位：千円・%)

年度 項目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減	対令和4年度比
収益勘定繰入金	救急病院	0	0	0	0	—
	保健衛生行政	18,962	24,000	28,195	4,195	117.5
	その他(医業収益)	0	6,920	0	△ 6,920	皆減
	研究研修費	2,762	5,515	4,696	△ 819	85.1
	共済追加費用	14,606	13,266	12,321	△ 945	92.9
	基礎年金拠出金 公的負担経費	51,080	53,152	54,745	1,593	103.0
	児童手当	9,598	8,849	7,787	△ 1,062	88.0
	院内保育所	10,335	13,332	11,927	△ 1,405	89.5
	医師確保	202,106	174,710	205,847	31,137	117.8
	公立病院経営強化 プラン	0	0	6,038	6,038	皆増
	会計制度改正対応 経費	0	0	0	0	—
	建設改良(利息)	20,372	13,082	6,097	△ 6,985	46.6
	へき地医療	0	0	0	0	—
	リハビリテーション医療	38,800	45,943	39,917	△ 6,026	86.9
	高度医療	0	0	0	0	—
	小児医療	28,059	29,287	34,079	4,792	116.4
	不採算地区中核病院	229,926	224,999	264,104	39,105	117.4
	感染症医療	0	0	0	0	—
	その他(負担金)	1,000	880	760	△ 120	86.4
	計	627,606	613,935	676,513	62,578	110.2
資本勘定繰入金	建設改良 (建設改良費)	40,325	255,341	24,627	△ 230,714	9.6
	建設改良(元金)	240,069	45,524	206,620	161,096	453.9
	その他	7,150	2,750	7,150	4,400	260.0
	計	287,544	303,615	238,397	△ 65,218	78.5
合 計		915,150	917,550	914,910	△ 2,640	99.7
繰出基準額		907,000	907,000	907,000	0	100.0
繰出基準との差額		8,150	10,550	7,910	△ 2,640	75.0

※ 繰出基準額は、公益性の観点等を考慮して、一般会計から公営企業会計に繰り出せるものとして総務省が示した基準による額



(3) 事業費用

事業費用を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

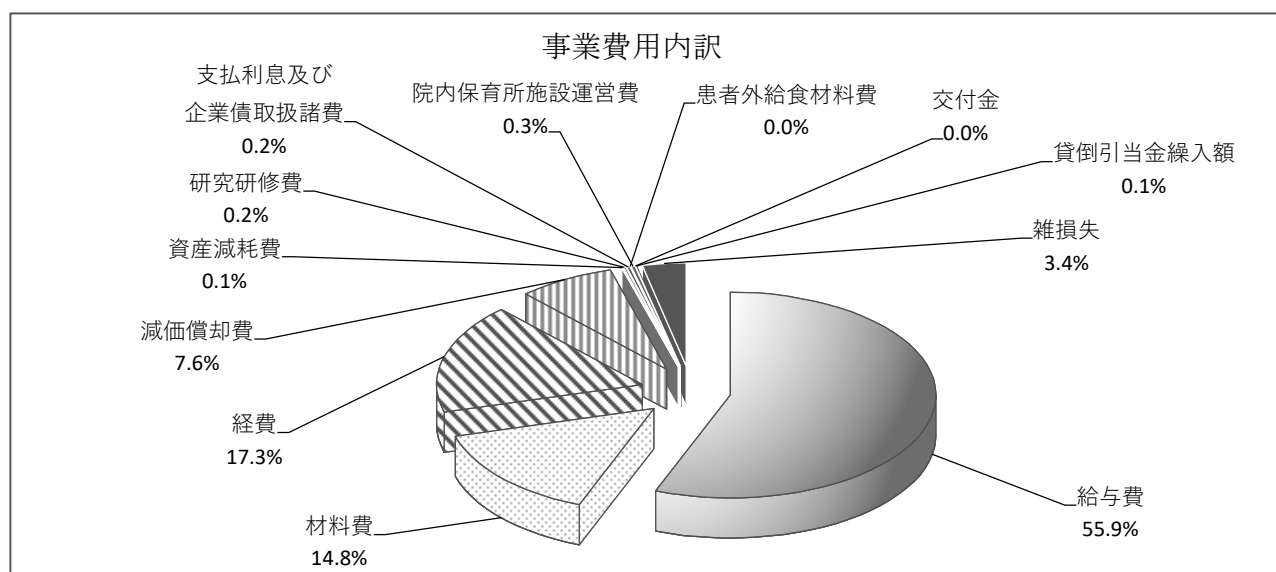
(単位：円・％)

科目 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減	対令和4年度比
医業費用	3,551,087,097	3,821,578,850	3,815,629,133	△ 5,949,717	99.8
給与費	2,191,195,268	2,257,923,695	2,223,962,869	△ 33,960,826	98.5
材料費	439,891,671	545,553,182	588,043,974	42,490,792	107.8
経費	622,578,354	705,984,586	688,927,138	△ 17,057,448	97.6
減価償却費	288,046,619	299,324,030	302,439,912	3,115,882	101.0
資産減耗費	3,528,500	2,490,996	3,293,310	802,314	132.2
研究研修費	5,846,685	10,302,361	8,961,930	△ 1,340,431	87.0
医業外費用	163,338,628	172,343,125	162,919,428	△ 9,423,697	94.5
支払利息及び企業債 取扱諸費	30,577,262	19,651,853	9,176,191	△ 10,475,662	46.7
患者外給食材料費	1,525,924	1,799,696	1,836,732	37,036	102.1
院内保育所施設運営 費	10,830,556	13,828,908	11,585,822	△ 2,243,086	83.8
交付金	152,000	114,000	152,000	38,000	133.3
貸倒引当金繰入額	3,600,000	1,800,000	3,000,000	1,200,000	166.7
雑損失	116,652,886	135,148,668	137,168,683	2,020,015	101.5
特別損失	0	0	426,095	426,095	皆増
固定資産売却損	0	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	426,095	426,095	皆増
その他特別損失	0	0	0	0	—
予備費	0	0	0	0	—
合 計	3,714,425,725	3,993,921,975	3,978,974,656	△ 14,947,319	99.6

事業費用は3,978,974,656円で、令和4年度と比較し14,947,319円（0.4％）減少した。

医業費用の5,949,717円（0.2％）減少は、材料費、減価償却費、資産減耗費等が増加したものの、その他はすべてが減少したことによるもの。

医業外費用の9,423,697円（5.5％）減少は、雑損失等が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費等が減少したことによるもの。



給与費、材料費を用途別・年度別に見ると次のとおりである。

(単位：円・％)

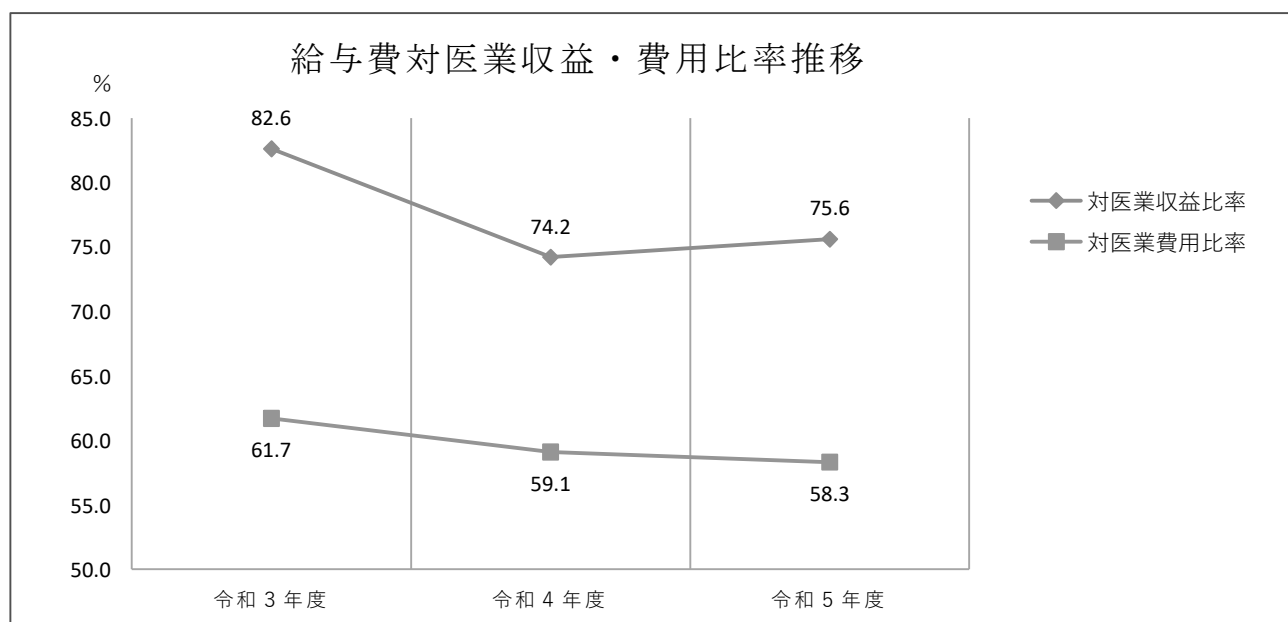
科目 \ 年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減	対令和4年度比
給与費	給料	832,726,946	831,798,641	832,518,266	719,625	100.1
	手当	627,940,881	652,809,306	634,273,250	△ 18,536,056	97.2
	賃金	—	—	—	—	—
	報酬	208,716,181	225,591,067	237,018,357	11,427,290	105.1
	法定福利費	276,175,657	275,043,052	276,305,590	1,262,538	100.5
	退職給付費	121,322,659	146,530,277	103,464,014	△ 43,066,263	70.6
	賞与引当金繰入額	105,171,503	106,474,775	118,319,850	11,845,075	111.1
	法定福利費引当金繰入額	19,141,441	19,676,577	22,063,542	2,386,965	112.1
合 計		2,191,195,268	2,257,923,695	2,223,962,869	△ 33,960,826	98.5
材料費	薬品費	276,503,024	331,893,247	390,559,939	58,666,692	117.7
	診療材料費	140,161,934	189,376,639	171,849,549	△ 17,527,090	90.7
	給食材料費	20,001,993	20,773,146	21,860,346	1,087,200	105.2
	医療消耗備品費	3,224,720	3,510,150	3,774,140	263,990	107.5
合 計		439,891,671	545,553,182	588,043,974	42,490,792	107.8

給与費の医業収支に対する比率の推移は次のとおりである。

(単位：円・％)

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減	対令和4年度比
給与費	2,191,195,268	2,257,923,695	2,223,962,869	△ 33,960,826	98.5
医業収益	2,651,732,198	3,043,524,450	2,940,701,193	△ 102,823,257	96.6
医業費用	3,551,087,097	3,821,578,850	3,815,629,133	△ 5,949,717	99.8
対医業収益比率	82.6	74.2	75.6	1.4	
対医業費用比率	61.7	59.1	58.3	△ 0.8	

給与費、医業収益、医業費用の全ては減少した。対医業収益比率は75.6％で1.4ポイント増加した。対医業費用比率は58.3％で0.8ポイント減少と過去3年間では低い比率となった。



4 財政状況

【財政状況については消費税抜き】

(1) 資産

資産の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減
固定資産	3,434,178,306	3,477,882,322	3,291,863,217	△ 186,019,105
流動資産	3,788,593,954	3,984,193,515	3,865,928,787	△ 118,264,728
合 計	7,222,772,260	7,462,075,837	7,157,792,004	△ 304,283,833

資産総額は7,157,792,004円で、令和4年度と比較し304,283,833円（4.1%）減少した。資産の構成は固定資産46.0%、流動資産54.0%で、固定資産で186,019,105円（5.3%）減少、流動資産で118,264,728円（3.0%）減少した。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度 科目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減
負債	固定負債	1,442,932,909	1,295,005,757	1,103,641,164	△ 191,364,593
	流動負債	840,807,113	714,414,716	575,499,939	△ 138,914,777
	繰延収益	541,812,667	735,190,403	837,795,662	102,605,259
	計	2,825,552,689	2,744,610,876	2,516,936,765	△ 227,674,111
資本	資本金	6,408,809,714	6,408,809,714	6,408,809,714	0
	剰余金	△ 2,011,590,143	△ 1,691,344,753	△ 1,767,954,475	△ 76,609,722
	計	4,397,219,571	4,717,464,961	4,640,855,239	△ 76,609,722
負債資本合計		7,222,772,260	7,462,075,837	7,157,792,004	△ 304,283,833

負債・資本総額は7,157,792,004円で、構成比は負債35.2%、資本64.8%で、令和4年度と比較して負債で227,674,111円（8.3%）減少、資本で76,609,722円（1.6%）減少した。内訳は固定負債191,364,593円（14.8%）減少、流動負債138,914,777円（19.4%）減少、繰延収益102,605,259円（14.0%）増加、資本金は0円で（0.0%）増減なし、剰余金76,609,722円（4.5%）減少であった。

企業債の年次推移は次のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減
期首現在高	1,251,179,905	981,965,259	633,646,935	△ 348,318,324
借入高	117,100,000	65,400,000	0	△ 65,400,000
償還高	386,314,646	413,718,324	340,427,516	△ 73,290,808
期末現在高	981,965,259	633,646,935	293,219,419	△ 340,427,516

企業債は市民病院整備事業（空調機改修工事、医療機器等の購入）に係る起債である。令和5年度の借り入れは、ありませんでした。償還高は340,427,516円、期末未償還残高は293,219,419円となり、53.7%減少した。

(3) 比較貸借対照表

比較貸借対照表の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目	借		方	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減
1 固定資産	3,434,178,306	3,477,882,322	3,291,863,217	△ 186,019,105
有形固定資産	3,048,089,939	2,903,955,421	2,720,860,041	△ 183,095,380
土地	65,675,755	65,675,755	65,453,557	△ 222,198
建物	1,926,203,908	1,797,091,020	1,668,005,621	△ 129,085,399
建物附属設備	325,407,362	480,032,793	489,104,552	9,071,759
構築物	34,655,289	32,079,731	29,504,173	△ 2,575,558
器械備品	605,740,426	517,147,115	458,902,291	△ 58,244,824
車両	2,767,890	2,377,650	3,615,410	1,237,760
リース資産	14,330,217	9,551,357	6,274,437	△ 3,276,920
建設仮勘定	73,309,092	0	0	0
無形固定資産	11,547,022	8,615,514	5,860,674	△ 2,754,840
ソフトウェア	5,040,409	4,080,409	2,720,272	△ 1,360,137
リース資産	2,435,319	1,739,514	1,043,709	△ 695,805
その他無形固定資産	4,071,294	2,795,591	2,096,693	△ 698,898
投資その他の資産	374,541,345	565,311,387	565,142,502	△ 168,885
投資有価証券	99,905,000	289,863,000	289,863,000	0
長期貸付金	20,600,000	22,050,000	22,000,000	△ 50,000
貸倒引当金	△ 5,400,000	△ 7,200,000	△ 5,400,000	1,800,000
長期前払消費税	258,188,345	259,679,387	257,900,502	△ 1,778,885
破産更生債権等	5,155,621	7,342,292	8,338,043	995,751
貸倒引当金	△ 5,155,621	△ 7,342,292	△ 8,338,043	△ 995,751
その他の投資 その他の資産	1,248,000	919,000	779,000	△ 140,000
2 流動資産	3,788,593,954	3,984,193,515	3,865,928,787	△ 118,264,728
現金預金	2,816,283,410	3,071,704,562	3,047,547,641	△ 24,156,921
未収金	930,250,880	865,339,493	768,049,421	△ 97,290,072
貸倒引当金	△ 2,335,377	△ 1,554,581	△ 1,314,847	239,734
有価証券	0	0	0	0
貯蔵品	44,395,041	48,704,041	51,646,572	2,942,531
前払金	0	0	0	0
その他流動資産	0	0	0	0
資 産 合 計	7,222,772,260	7,462,075,837	7,157,792,004	△ 304,283,833

(単位：円)

科目	貸		方	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減
3 固定負債	1,442,932,909	1,295,005,757	1,103,641,164	△ 191,364,593
企業債	572,334,435	402,436,789	191,935,250	△ 210,501,539
リース債務	11,702,563	7,089,302	2,476,041	△ 4,613,261
引当金	858,895,911	885,479,666	909,229,873	23,750,207
退職給付引当金	831,257,222	861,920,977	885,671,184	23,750,207
修繕引当金	27,638,689	23,558,689	23,558,689	0
4 流動負債	840,807,113	714,414,716	575,499,939	△ 138,914,777
企業債	409,630,824	231,210,146	101,284,169	△ 129,925,977
リース債務	5,915,194	4,613,261	4,613,261	0
未払金	251,260,939	303,574,092	285,961,243	△ 17,612,849
引当金	124,312,944	126,151,352	140,383,392	14,232,040
賞与引当金	105,171,503	106,474,775	118,319,850	11,845,075
法定福利費引当金	19,141,441	19,676,577	22,063,542	2,386,965
その他流動負債	49,687,212	48,865,865	43,257,874	△ 5,607,991
5 繰延収益	541,812,667	735,190,403	837,795,662	102,605,259
長期前受金	2,323,516,692	2,647,091,692	2,886,876,362	239,784,670
収益化累計額	△ 1,781,704,025	△ 1,911,901,289	△ 2,049,080,700	△ 137,179,411
負債合計	2,825,552,689	2,744,610,876	2,516,936,765	△ 227,674,111
6 資本金	6,408,809,714	6,408,809,714	6,408,809,714	0
7 剰余金	△ 2,011,590,143	△ 1,691,344,753	△ 1,767,954,475	△ 76,609,722
資本剰余金	2,592,624	2,592,624	2,592,624	0
受贈財産評価額	2,592,624	2,592,624	2,592,624	0
その他資本剰余金	0	0	0	0
利益剰余金	△ 2,014,182,767	△ 1,693,937,377	△ 1,770,547,099	△ 76,609,722
減債積立金	126,183,253	126,183,253	126,183,253	0
利益積立金	0	0	0	0
当年度未処理欠損金	2,140,366,020	1,820,120,630	1,896,730,352	76,609,722
資本合計	4,397,219,571	4,717,464,961	4,640,855,239	△ 76,609,722
負債・資本合計	7,222,772,260	7,462,075,837	7,157,792,004	△ 304,283,833

(4) 財務比率

主な財務比率の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：％)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減
自己資本構成比率	68.4	73.1	76.5	3.4
固定資産対長期資本比率	53.8	51.5	50.0	△ 1.5
固定資産構成比率	47.5	46.6	46.0	△ 0.6
流動比率	450.6	557.7	671.8	114.1
現金預金比率	334.9	430.0	529.5	99.5

※ 自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ (負債 + 資本) × 100
 固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100
 固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ 総資産 × 100
 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100
 現金預金比率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100

自己資本構成比率は76.5％で、令和4年度と比較し3.4ポイント増加した。この比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

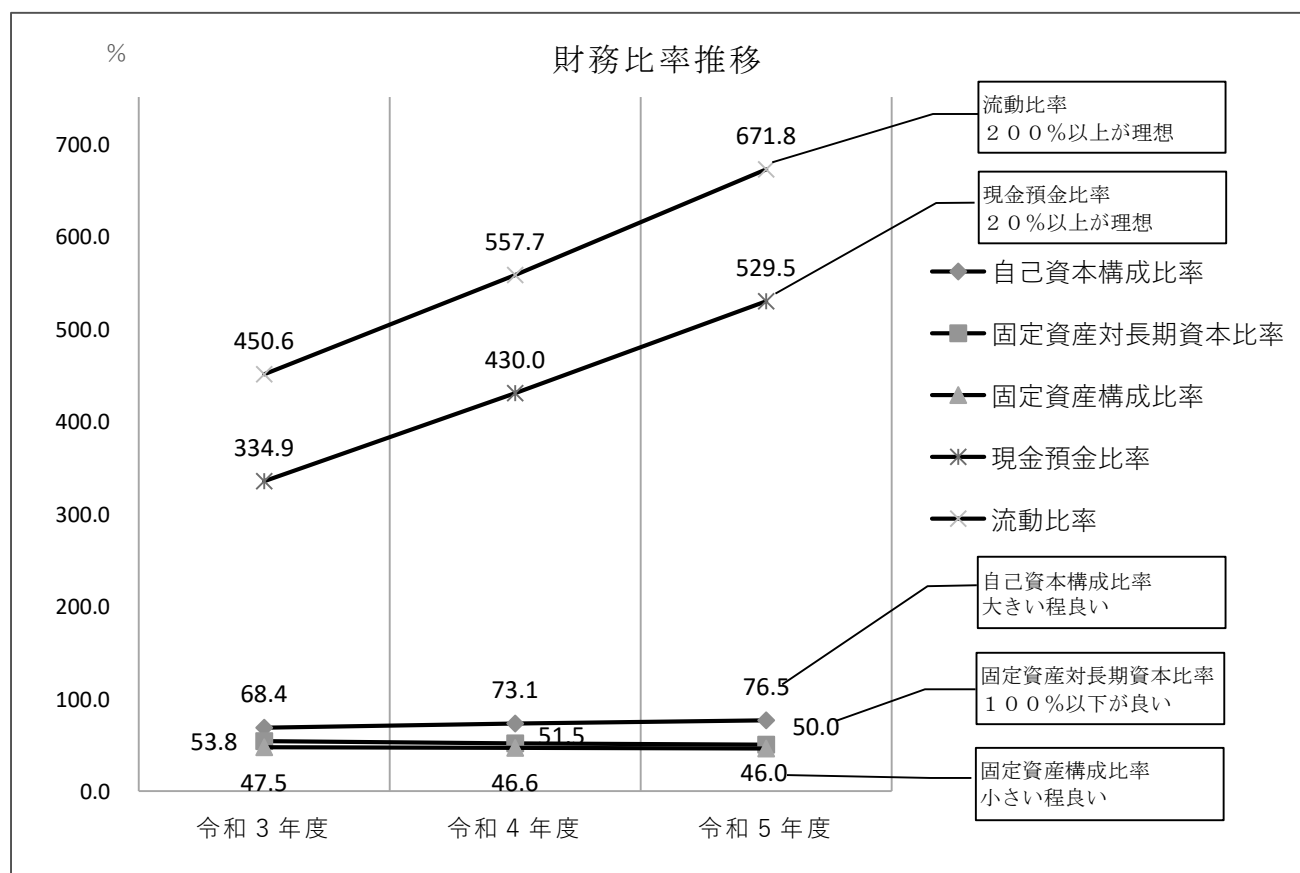
固定資産対長期資本比率は50.0％で、1.5ポイント減少した。この比率は長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100％以下が望ましいとされている。

固定資産構成比率は46.0％で、0.6ポイント減少した。この比率は総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大きいほど資本が固定化し流動性に欠けるとされている。

流動比率は671.8％で、114.1ポイント増加した。この比率は短期債務の支払能力及び運転資金の状態を示し、200％以上が理想とされている。

現金預金比率は529.5％で、99.5ポイント増加した。この比率は流動負債に対する現金の割合を示すもので、20％以上が理想とされている。

5



5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	597,146,020	622,280,799	161,119,713	△ 461,161,086
当年度純利益(△は損失)	660,225,905	320,245,390	△ 76,609,722	△ 396,855,112
減価償却費	287,507,913	299,324,030	302,439,912	3,115,882
長期前払消費税償却	12,703,466	12,909,417	12,983,969	74,552
修学金返還免除額	5,400,000	0	4,800,000	4,800,000
固定資産除却費	3,528,500	3,490,996	3,293,310	△ 197,686
固定資産売却損益(△は利益)	0	△ 920,000	△ 8,417,802	△ 7,497,802
退職給付引当金の増減額(△は減少)	55,471,126	30,663,755	23,750,207	△ 6,913,548
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 9,130,000	△ 4,080,000	0	4,080,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,443,370	3,205,875	△ 1,043,983	△ 4,249,858
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 3,592,541	1,303,272	11,845,075	10,541,803
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 427,293	535,136	2,386,965	1,851,829
長期前受金戻入額	△ 122,874,244	△ 130,197,264	△ 137,179,411	△ 6,982,147
受取利息及び受取配当金	△ 1,013,530	△ 1,079,000	△ 968,569	110,431
支払利息	30,577,262	19,651,853	9,176,191	△ 10,475,662
未収金の増減額(△は増加)	△ 196,418,912	64,911,387	97,290,072	32,378,685
未払金の増減額(△は減少)	△ 74,296,784	43,430,946	△ 53,667,736	△ 97,098,682
たな卸資産の増加額(△は増加)	△ 4,307,773	△ 4,309,000	△ 2,942,531	1,366,469
破産更生債権等の増減額(△は増加)	628,832	△ 2,186,671	△ 995,751	1,190,920
その他	△ 15,829,273	△ 16,046,806	△ 16,813,075	△ 766,269
小 計	626,709,284	640,853,316	169,327,121	△ 471,526,195
利息及び配当金の受取額	1,013,530	1,079,000	968,569	△ 110,431
利息の支払額	△ 30,576,794	△ 19,651,517	△ 9,175,977	10,475,540
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	139,869,728	△ 13,947,700	158,587,170	172,534,870
有形固定資産の売却による収入	0	825,000	9,190,000	8,365,000
有形固定資産の取得による支出	△ 157,198,322	△ 147,363,700	△ 85,777,500	61,586,200
投資有価証券の売却による収入	0	100,000,000	0	△ 100,000,000
投資有価証券の取得による支出		△ 289,863,000	0	289,863,000
長期貸付金の貸付による支出	△ 5,100,000	△ 6,300,000	△ 7,200,000	△ 900,000
長期貸付金の回収による収入	2,350,000	4,850,000	2,450,000	△ 2,400,000
国庫補助金等による収入	11,700,300	19,443,000	178,000	△ 19,265,000
寄附金による収入	453,750	517,000	1,209,670	692,670
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	287,544,000	303,615,000	238,397,000	△ 65,218,000
その他投資の取得による支出	△ 221,000	△ 45,000	0	45,000
その他投資の回収による収入	341,000	374,000	140,000	△ 234,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 273,807,809	△ 352,911,947	△ 343,863,804	9,048,143
建設改良企業債による収入	117,100,000	65,400,000	0	△ 65,400,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 386,314,646	△ 413,718,324	△ 340,427,516	73,290,808
リース債務の支払による支出	△ 4,593,163	△ 4,593,623	△ 3,436,288	1,157,335
他会計からの出資による収入	0	0	0	0
4 資金増加(減少)額	463,207,939	255,421,152	△ 24,156,921	△ 279,578,073
5 資金期首残高	2,353,075,471	2,816,283,410	3,071,704,562	255,421,152
6 資金期末残高	2,816,283,410	3,071,704,562	3,047,547,641	△ 24,156,921

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は病院本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

6 むすび

以上が、令和5年度の病院事業会計決算の概要であるが、次のとおり意見を述べて本審査のむすびとする。

令和5年度の病院事業は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにより入院制限は緩和されたが、新型コロナウイルス感染症の入院患者が減少したことにより診療単価が減少したこと、また、新型コロナウイルス感染症対策事業補助金が大幅に減額となったことにより病院経営に大きな影響を受けた。そのため、収支は赤字に転じた。

収支の状況については、事業収益3,902,364,934円（令和4年度対比411,802,431円減収）に対し、事業費用3,978,974,656円（14,947,319円減額）で、差引き76,609,722円の純損失（320,245,390円の純利益）を計上し、当年度未処理欠損金は1,896,730,352円となった。

内訳は、事業収益の75.4%を占める医業収益では入院収益、外来収益ともに減収となり、その他医業収益で若干の増収を見たが、全体で2,940,701,193円（102,823,257円減収）、医業外収益で953,006,205円（315,935,914円減収）、特別利益で8,657,536円（6,956,740円増収）であった。一方、事業費用の95.9%を占める医業費用は、入院、外来ともに患者数、収益が減少しているにもかかわらず材料費が増えているが、給与費、経費の減額で3,815,629,133円（5,949,717円減）、医業外費用で162,919,428円（9,423,697円減）特別損失426,095円（皆増）であった。

資産総額は、7,157,792,004円（304,283,833円減少）、負債総額は2,516,936,765円（227,674,111円減少）、資本総額は4,640,855,239円（76,609,722円減少）となった。

公立病院は、地方公営企業として運営される以上、独立採算を原則とすべきものであるが、公立病院としての性質上その経営に伴う収入をもって充てることが不適当または困難な経費については、地方公営企業法の規定に基づき一般会計等において負担するものとされ、収益的収入で676,513千円（62,578千円増収）、資本的収入で238,397千円（65,218千円減収）、合計914,910千円（2,640千円減収）が繰り入れられた。

患者数については、入院延患者数34,944人（148人減）、外来延患者数64,162人（166人減）となり、最終的な収支では76,609,722円の純損失となった。この結果は、令和6年3月に策定された「新城市民病院経営強化プラン」の収支計画数値より改善されているが、赤字決算に転落した事実を真摯に受け止め、医師・看護師の確保と定着化に努め、経営の安定化に向け努力されたい。

また、資本的支出では、非常用蓄電池の更新、デジタルX線透視撮影システム購入、ナースコールの更新等が行われ病院施設、設備の機能維持が図られた。

市民病院経営を取りまく環境は、人口減少、医師・看護師不足等、非常に厳しい状況が続いている。この様な中、東三河北部地域の基幹病院として、医療体制の充実を図り、将来の病院再整備に向け、市民が安心して暮らせる医療サービスの提供と、健全な病院経営に引き続き努められたい。

（※金額は全て消費税抜き）

新 城 市 水 道 事 業 会 計

新 城 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計

新 城 市 下 水 道 事 業 会 計

新監 6・1・2
令和6年8月16日

新城市長 下江洋行 様

新城市監査委員 夏目道弘
新城市監査委員 中西宏彰

令和5年度新城市水道事業会計、新城市工業用水道事業会計及び
新城市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和5年度新城市
水道事業会計、新城市工業用水道事業会計及び新城市下水道事業会計の決算について
審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

令和５年度新城市水道事業会計、新城市工業用水道事業会計 及び新城市下水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和５年度新城市水道事業会計決算

令和５年度新城市工業用水道事業会計決算

令和５年度新城市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和６年６月１０日から令和６年８月１６日まで

3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿・証拠書類との照合等必要と認めるその他の審査手続きをし、併せて関係職員の聴取を実施した。

また、各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法、その他関係法令の規定に基づき審査した結果、その計数は正確であり、各会計の当該年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各会計の業務実績、予算の執行状況、経営状況及び財政状況等は次に述べるとおりである。

新城市水道事業会計

1 業務実績

令和 5 年度の水道事業の実績は、給水人口42,395人で令和 4 年度と比較して511人（1.2%）減少、給水件数19,222件で13件（0.1%）の減少であった。行政区域内人口の減少に伴う給水人口の減少は見られた。

年間配水量は6,039,471m³（1日平均16,501m³）で308,135m³（4.9%）減少した。有収水量は4,772,088m³（1日平均13,038m³）で141,568m³（2.9%）減少した。その結果、有収水量と配水量を対比した有収率は79.0%（1.6ポイント増加）となった。

愛知県営水道からの受水量は2,204,374m³（1日平均6,023m³）で61,752m³（2.7%）減少し、依存率は36.5%（0.8ポイント増加）となった。

建設投資として、配水設備拡張事業では、新規加入による給水拡張関連などの配水管布設工事 10 箇所を施工した。配水設備改良事業では、老朽化した配水管の布設替工事など 15 箇所を施工した。施設改良では作手菅沼浄水場施設改良工事など 8 箇所を施工した。また、第 7 期拡張事業では、下吉田浄水場のほか水道施設耐震補強工事を 3 箇所を施工した。

業務実績の状況

年度 区分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	対令和 4 年度増減	対令和 4 年度比
年度末給水件数（件）		19,205	19,235	19,222	△ 13	99.9
年度末給水人口（人）		43,716	42,906	42,395	△ 511	98.8
計画給水人口（人）		46,093	46,093	46,093	0	100.0
行政区域内人口（人）		44,136	43,304	42,784	△ 520	98.8
普及率	計画給水人口（%）	94.8	93.1	92.0	△ 1.1	
	行政区域内人口（%）	99.0	99.1	99.1	0.0	
管路延長（m）		665,028	664,683	665,141	458	100.1
配水量（m ³ ）		6,512,551	6,347,606	6,039,471	△ 308,135	95.1
有収水量（m ³ ）		5,001,403	4,913,656	4,772,088	△ 141,568	97.1
県営水道受水量（m ³ ）		2,370,776	2,266,126	2,204,374	△ 61,752	97.3
県営水道依存率（%）		36.4	35.7	36.5	0.8	
1人1日平均有収水量（ℓ）		313	314	308	△ 6.0	98.1
有収率（%）		76.8	77.4	79.0	1.6	

※ 行政区域内人口は、住民基本台帳人口（外国人を含む。）である。

施設利用状況の年度別推移は次のとおりである。

(単位：m³・%)

区分 \ 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	全国同規模	全国 平均	県内 平均
1 日配水能力 (m ³)	27,062	27,062	27,062			
1 日最大配水量 (m ³)	19,450	18,996	18,717			
1 日平均配水量 (m ³)	17,843	17,391	16,501			
施設利用率 (%)	65.9	64.3	61.0	59.5	60.0	70.2
負荷率 (%)	91.7	91.6	88.2	80.7	86.6	88.7
最大稼働率 (%)	71.9	70.2	69.2	73.8	69.3	79.1

※ 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100
 負荷率 = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100
 最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

※ 「全国同規模」は、給水人口3万人以上5万人未満の法適用事業の令和3年度平均指標である。
 「全国平均」・「県内平均」は、法適用事業の令和3年度平均指標である。
 「県内平均」は、名古屋市を除いた数値である。

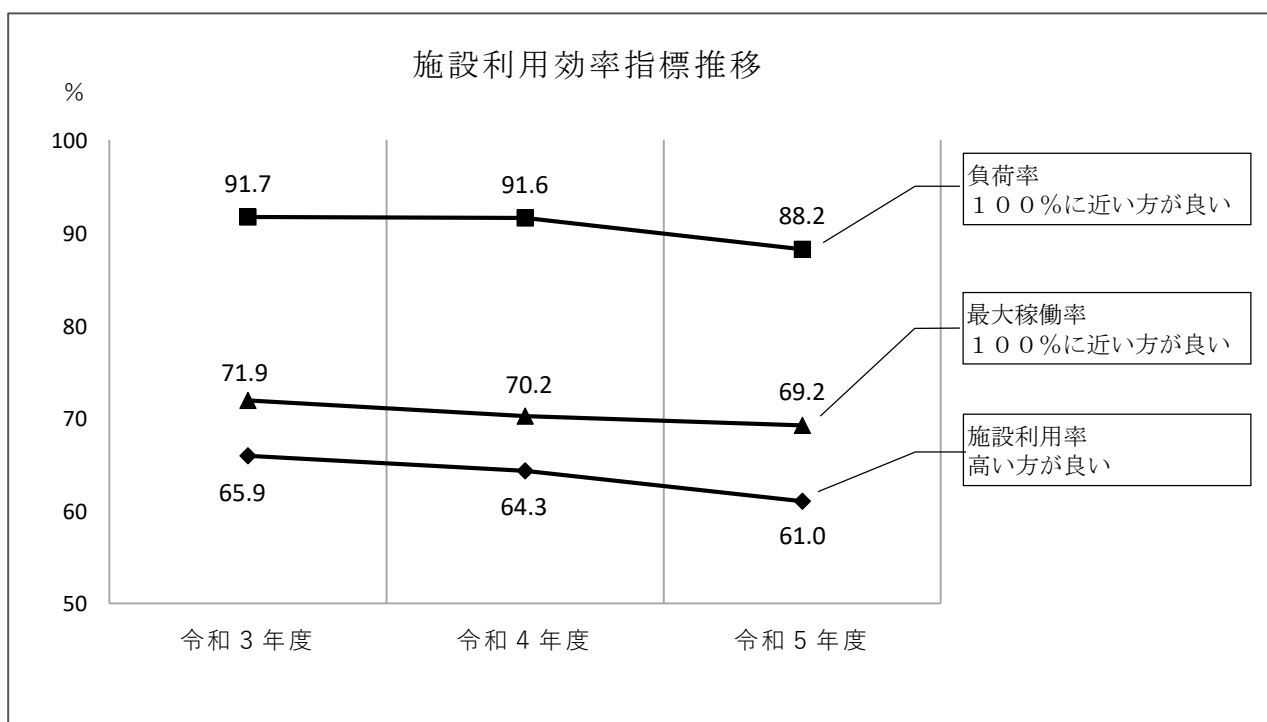
令和5年度の1日配水能力は27,062m³（令和4年度同数）で、これに対する1日平均配水量は16,501m³で、1日最大配水量は6月16日に記録した18,717m³である。

施設利用率は61.0%で、この指標は施設の経済性を総括的に判断するもので、基本的には数値が高い方が良いとされる。

負荷率は88.2%で、この指標は施設効率を判断するものの一つで、数値が高い方が良く100%に近いほど施設が平均的に稼働していることを示すとされる。

最大稼働率は69.2%で、この指標も施設効率を判断するものの一つで、基本的には数値が高い方が良く100%に近いほど施設が効率的に運用されていることを示すとされる。

施設利用効率は、施設利用率において全国同規模、全国平均を上回っているが、県内平均値より9.2ポイント低くなっている。最大稼働率においては全国平均をやや下回っている。全体としては、良好な状況といえる。



2 予算の執行状況

【予算の執行状況については消費税込み】

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
水道事業収益	1,581,174,000	1,508,997,341	△72,176,659	95.4
営業収益	1,149,174,000	1,100,411,906	△48,762,094	95.8
営業外収益	431,997,000	408,585,435	△23,411,565	94.6
特別利益	3,000	0	△3,000	0.0

収益的収入の決算額は1,508,997,341円で、予算額に対し72,176,659円の減少、収入率は95.4%であった。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	1,647,858,000	1,492,537,747	155,320,253	90.6
営業費用	1,562,646,000	1,408,882,049	153,763,951	90.2
営業外費用	85,209,000	83,655,698	1,553,302	98.2
特別損失	3,000	0	3,000	0.0

収益的支出の決算額は1,492,537,747円で、予算額に対し不用額155,320,253円、執行率は90.6%であった。不用額の主なものは、原水及び浄水費の委託料と動力費、配水及び給水費の委託料、減価償却費である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
水道事業資本的収入	522,204,000	382,559,502	△139,644,498	73.3
工事負担金	12,800,000	4,936,017	△7,863,983	38.6
加入分担金	16,995,000	14,176,800	△2,818,200	83.4
補助金及び補償金	20,627,000	16,311,000	△4,316,000	79.1
出資金	174,782,000	133,835,685	△40,946,315	76.6
企業債	297,000,000	213,300,000	△83,700,000	71.8

資本的収入の決算額は382,559,502円で、予算額に対し139,644,498円減少、収入率は73.3%であった。出資金は一般会計からの繰入金、企業債は建設改良事業（配水設備改良事業）に係るものである。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	令和5年度繰越額	不 用 額	執 行 率
水道事業資本的支出	1,038,855,000	895,842,547	83,810,000	59,202,453	86.2
建設改良費	558,517,000	415,748,066	83,810,000	58,958,934	74.4
企業債償還金	479,536,000	479,535,572	0	428	100.0
補助金返還金	802,000	558,909	0	243,091	69.7

資本的支出の決算額は895,842,547円で、予算額に対し不用額59,202,453円、執行率は86.2%であった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額513,283,045円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,899,518円、過年度分損益勘定留保資金333,510,323円、当年度分損益勘定留保資金145,873,204円で補てんされている。

3 経営状況

【経営状況については消費税抜き】

(1) 経常収支

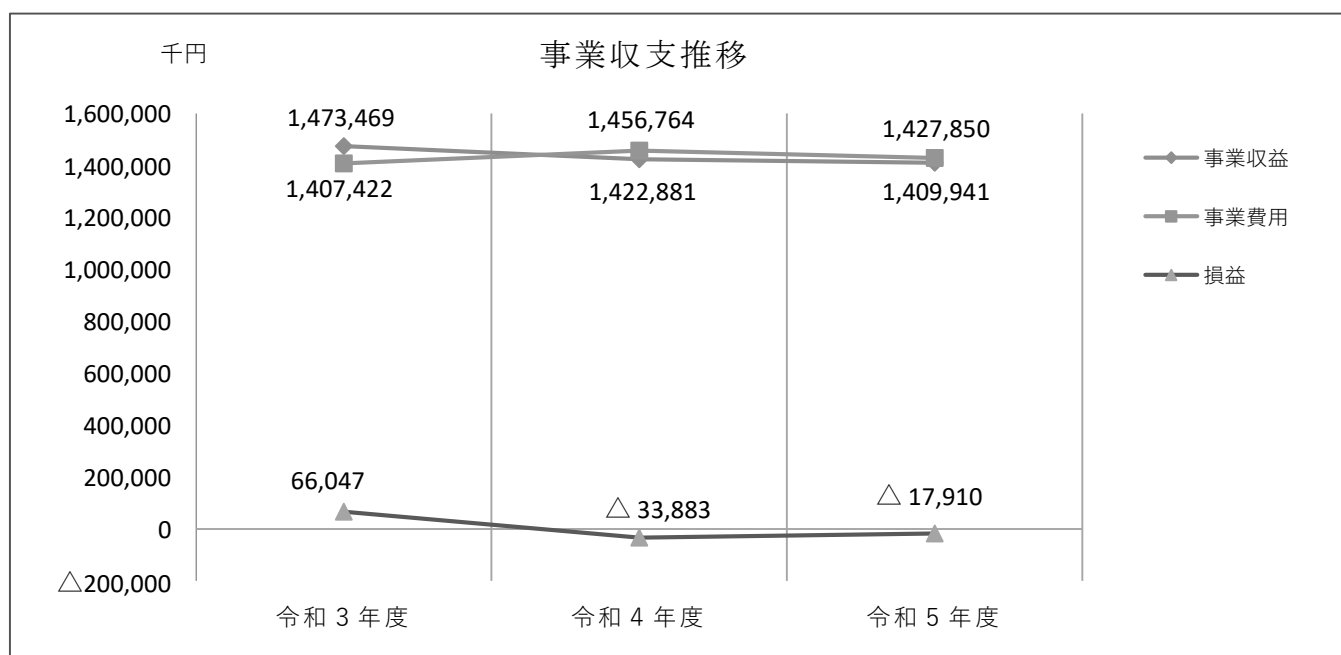
最近3か年の経常収支の状況を比較すると次のとおりである。

事業収支

(単位：円・%)

年度 \ 区分	事業収益	事業費用	損益
令和3年度	1,473,469,481	1,407,422,352	66,047,129
令和4年度	1,422,881,160	1,456,764,265	△33,883,105
令和5年度	1,409,940,585	1,427,850,209	△17,909,624

令和5年度の事業収益は1,409,940,585円、事業費用は1,427,850,209円で、この結果17,909,624円の純損失を計上し、令和4年度との比較で15,973,481円の増収となった。



営業収支

(単位：円・%)

年度 \ 区分	営業収益	営業費用	営業損益
令和3年度	969,833,858	1,388,090,924	△418,257,066
令和4年度	987,330,697	1,323,968,325	△336,637,628
令和5年度	1,002,396,539	1,356,675,625	△354,279,086

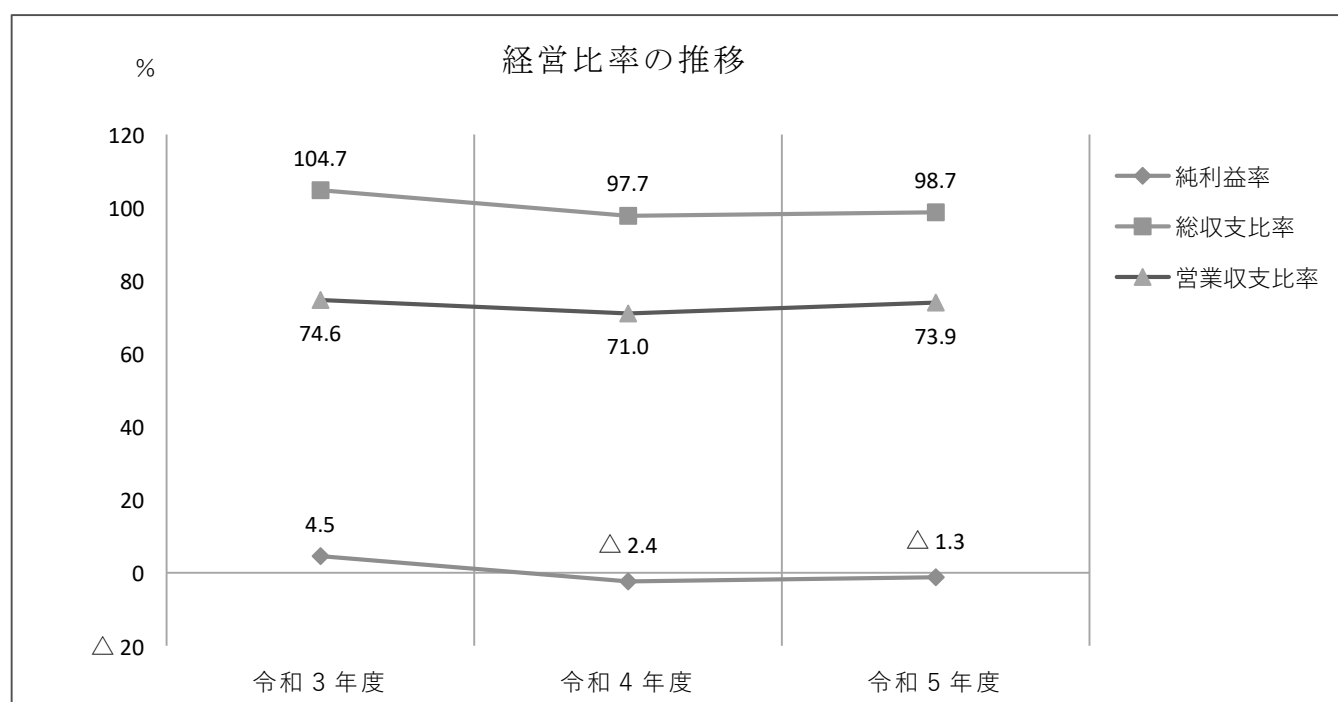
営業収益は1,002,396,539円、営業費用は1,356,675,625円で、この結果354,279,086円の営業損失となり、令和4年度との比較では17,641,458円の減収となった。

経営比率の推移は次のとおりである。

(単位：％)

区分 年度	純 利 益 率	総 収 支 比 率	営 業 収 支 比 率
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
令和3年度	4.5	104.7	74.6
令和4年度	△2.4	97.7	71.0
令和5年度	△1.3	98.7	73.9

令和5年度の純利益率は△1.3%で、令和4年度と比較し1.1ポイント増加、企業全体の収益性を示す総収支比率は98.7%で1.0ポイント増加、営業成績のバロメーターである営業収支比率は73.9%で2.9ポイント増加した。



(2) 事業収益

事業収益を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

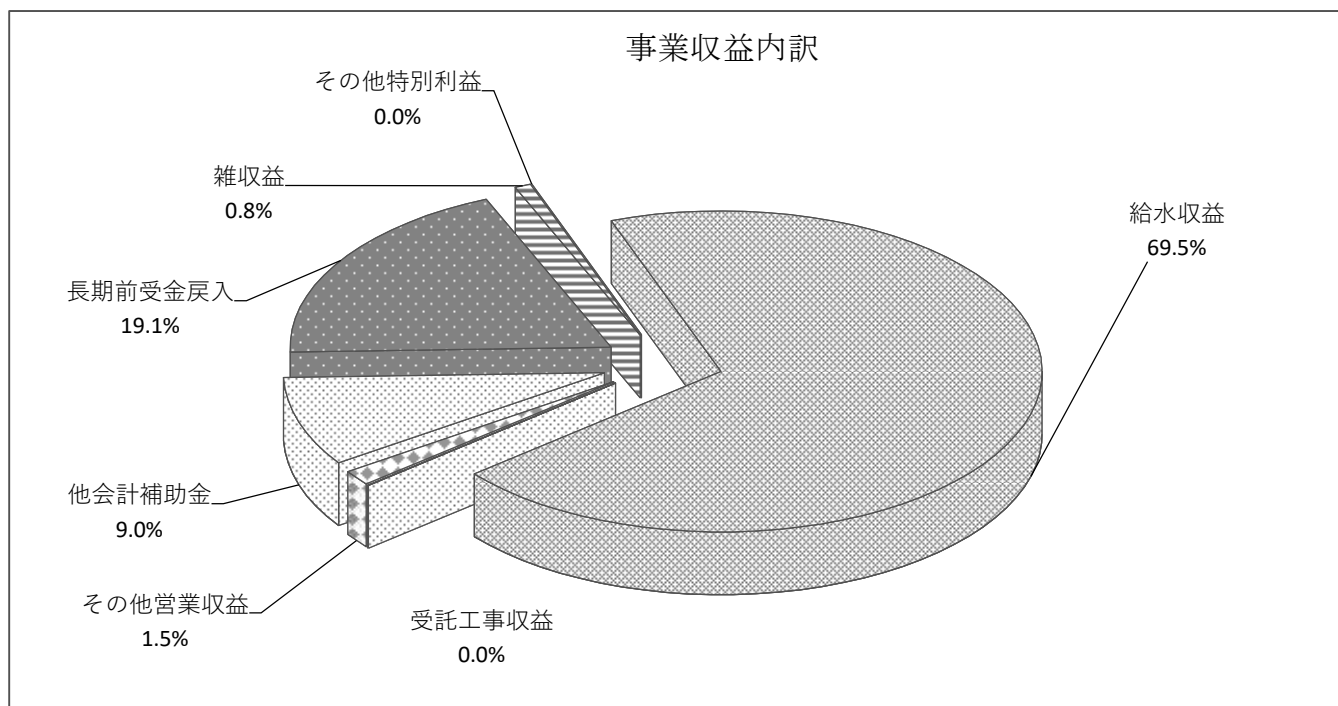
(単位：円・%)

科目 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減	令和4年度対比
営業収益	987,330,697	979,641,812	1,002,396,539	22,754,727	102.3
給水収益	966,297,211	957,566,381	980,321,690	22,755,309	102.4
受託工事収益	260,838	1,643,991	514,975	△1,129,016	31.3
その他営業収益	20,772,648	20,431,440	21,559,874	1,128,434	105.5
営業外収益	486,138,784	443,239,348	407,544,046	△35,695,302	91.9
受取利息	—	—	—	—	—
他会計補助金	180,150,681	155,611,911	126,540,031	△29,071,880	81.3
長期前受金戻入	294,613,931	275,651,374	269,634,778	△6,016,596	97.8
消費税還付金	—	—	—	—	—
雑収益	11,374,172	11,976,063	11,369,237	△606,826	94.9
特別利益	—	—	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—	—	—
その他特別利益	—	—	—	—	—
合 計	1,473,469,481	1,422,881,160	1,409,940,585	△12,940,575	99.1

事業収益は1,409,940,585円で、令和4年度と比較し12,940,575円(0.9%)減収、内訳は営業収益で22,574,727円(2.3%)増収、営業外収益で35,695,302円(8.1%)減収であった。

給水収益980,321,690円は水道料金で、22,755,309円(2.4%)増収、事業収益に占める比率は69.5%であった。

営業収益のその他営業収益の他会計負担金、営業外収益の他会計補助金は、一般会計からの繰入金である。



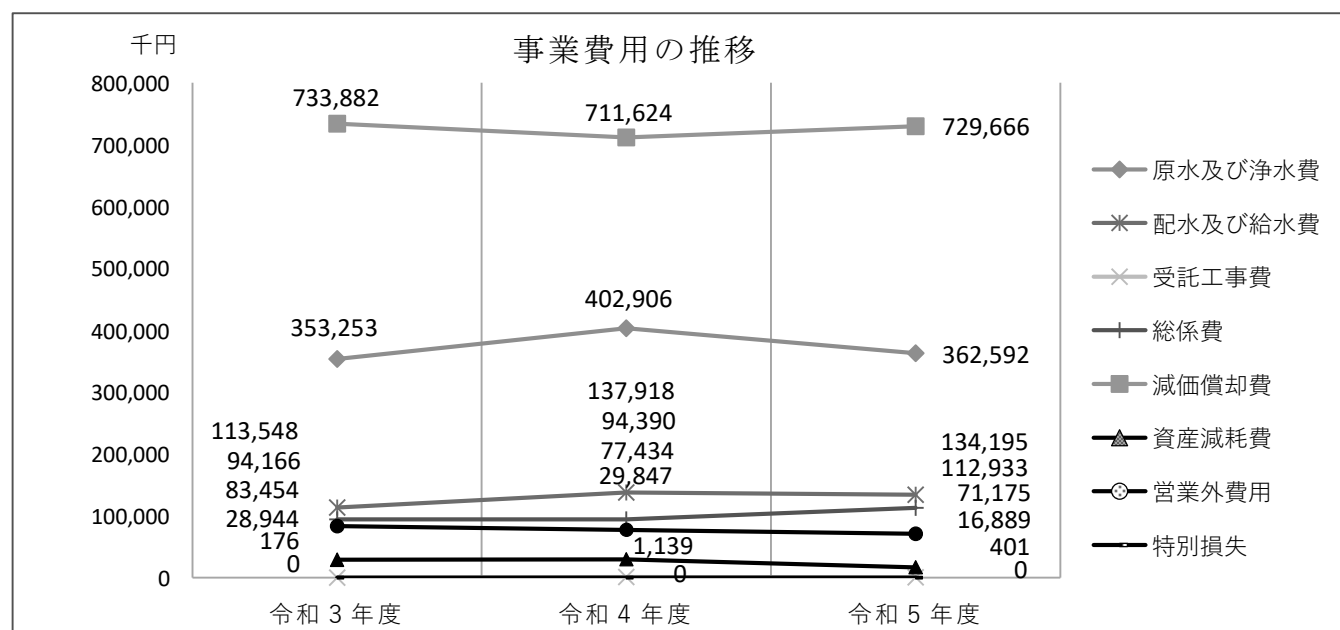
(3) 事業費用

事業費用を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

科目 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減	令和4年度対比
営業費用	1,323,968,325	1,377,823,506	1,356,675,625	△21,147,881	98.5
原水及び浄水費	353,252,634	402,905,524	362,591,930	△40,313,594	90.0
配水及び給水費	113,547,611	137,918,330	134,195,412	△3,722,918	97.3
受託工事費	176,000	1,138,500	401,000	△737,500	35.2
総係費	94,166,068	94,390,305	112,932,937	18,542,632	119.6
減価償却費	733,881,679	711,623,747	729,665,780	18,042,033	102.5
資産減耗費	28,944,333	29,847,100	16,888,566	△12,958,534	56.6
営業外費用	83,454,027	77,434,461	71,174,584	△6,259,877	91.9
支払利息	82,459,885	76,181,401	70,818,781	△5,362,620	93.0
雑支出	994,142	1,253,060	355,803	△897,257	28.4
特別損失	0	1,506,298	0	△1,506,298	皆減
固定資産売却損	—	—	—	—	—
過年度損益修正損	—	—	—	—	—
災害による損失	—	—	—	—	—
減損損失	0	1,506,298	0	△1,506,298	皆減
その他特別損失	—	—	—	—	—
予備費	—	—	—	—	—
合 計	1,407,422,352	1,456,764,265	1,427,850,209	△28,914,056	98.0

事業費用は1,427,850,209円で、令和4年度と比較し28,914,056円（2.0%）減少、内訳は営業費用で21,147,881円（1.5%）減少、営業外費用で6,259,877円（8.1%）減少であった。



(4) 使途別費用の状況

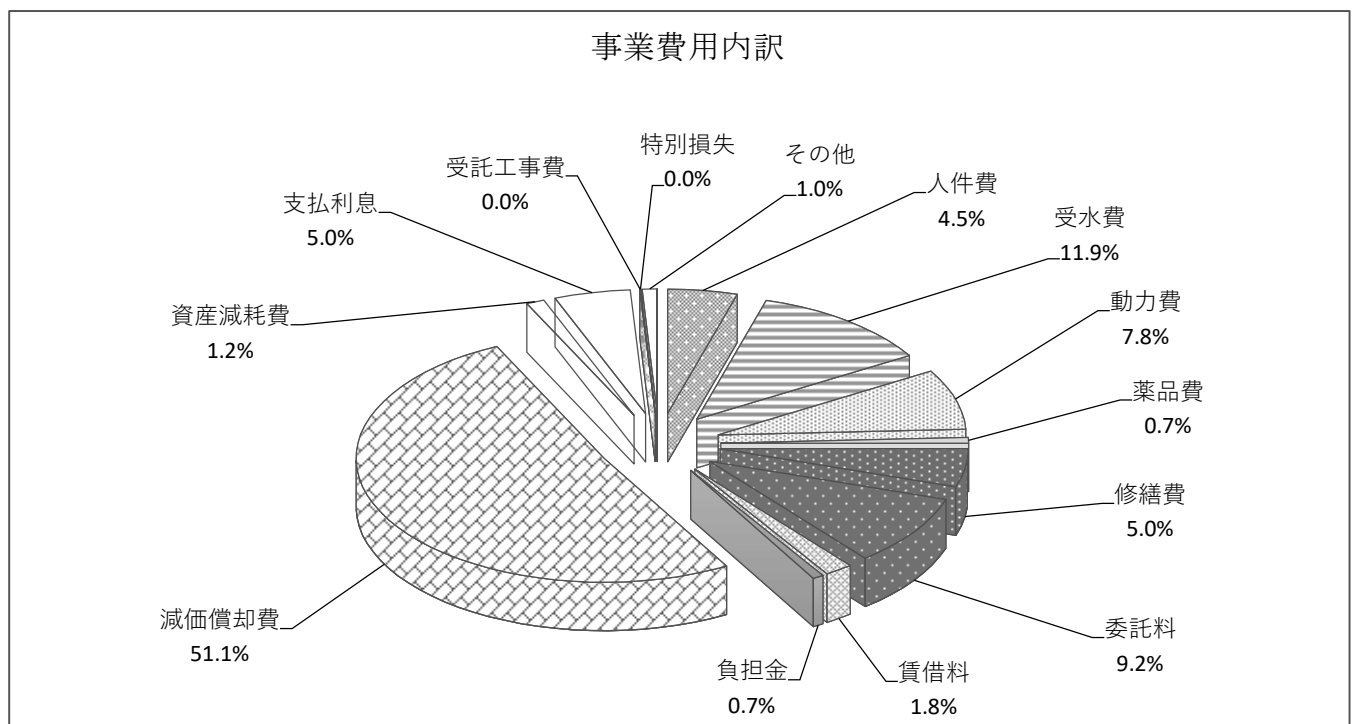
事業費用を使途別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減	令和4年度対比
人件費	56,568,119	55,580,273	64,643,169	9,062,896	116.3
受水費	172,979,692	169,765,710	169,609,030	△156,680	99.9
動力費	101,227,787	145,139,229	112,024,389	△33,114,840	77.2
薬品費	9,919,070	10,052,612	10,681,242	628,630	106.3
修繕費	49,012,243	70,166,039	71,173,041	1,007,002	101.4
委託料	123,937,871	136,782,391	131,817,357	△4,965,034	96.4
賃借料	27,565,505	26,878,192	26,206,290	△671,902	97.5
負担金	10,300,383	10,380,380	10,329,611	△50,769	99.5
減価償却費	733,881,679	711,623,747	729,665,780	18,042,033	102.5
資産減耗費	28,944,333	29,847,100	16,888,566	△12,958,534	56.6
支払利息	82,459,885	76,181,401	70,818,781	△5,362,620	93.0
受託工事費	176,000	1,138,500	401,000	△737,500	35.2
特別損失	0	1,506,298	0	△1,506,298	皆減
その他	10,449,785	11,722,393	13,591,953	1,869,560	115.9
合 計	1,407,422,352	1,456,764,265	1,427,850,209	△28,914,056	98.0

受水費は新城地区給水に係る愛知県営水道からの受水費用、動力費は電気料金等、委託料は各施設維持管理業務等に係る委託等、減価償却費は構築物、機械及び装置等の令和5年度減価償却分、支払利息は企業債償還支払利息である。

各使途別費用の比率は円グラフのとおりである。



（５）経営指標等の状況

ア 人件費

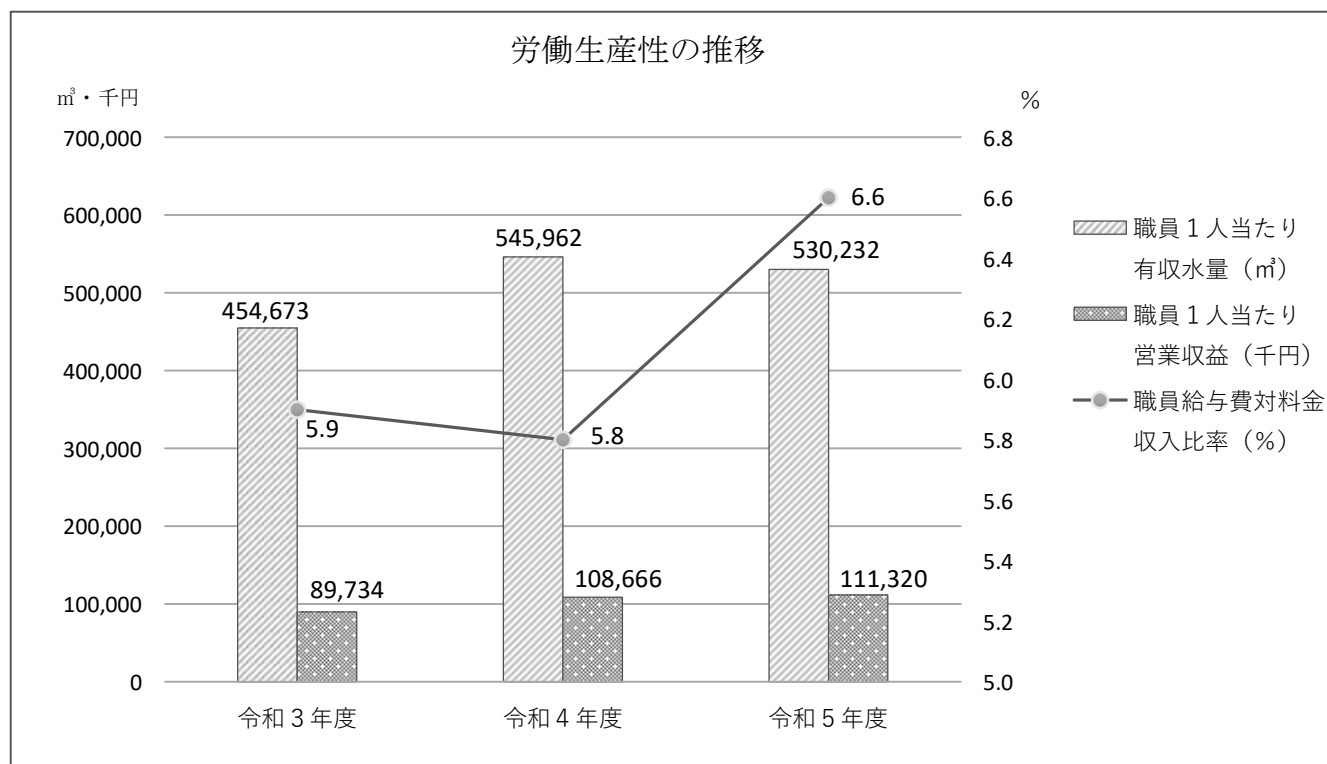
職員の労働生産性を示す指標は次のとおりである。

区分 \ 年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	全国同規模	全国平均	県内平均
損益勘定給与費（千円）	56,568	55,580	64,643			
営業収益（千円）	987,331	979,642	1,002,397			
給水収益（千円）	966,297	957,566	980,322			
損益勘定職員数（人）	11	9	9			
職員１人当たり給水人口（人）	3,974	4,767	4,711	3,111	3,344	5,436
職員１人当たり有収水量（㎡）	454,673	545,962	530,232	349,979	359,549	573,971
職員１人当たり営業収益（千円）	89,734	108,666	111,320	60,928	64,884	83,272
職員給与費対料金収入比率（％）	5.9	5.8	6.6	10.6	11.9	8.6

※ 職員１人当たり給水人口 = 給水人口 ÷ 損益勘定所属職員数
職員１人当たり有収水量 = 年間総有収水量 ÷ 損益勘定所属職員数
職員１人当たり営業収益 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ 損益勘定所属職員数
職員給与費対料金収入比率 = 職員給与費 ÷ 料金収入 × 100
「全国同規模」は、給水人口３万人以上５万人未満の法適用事業の令和３年度平均指標である。
「全国平均」・「県内平均」は、法適用事業の令和３年度平均指標である。
「県内平均」は、名古屋市を除いた数値である。
「ウ 供給単価と給水原価」も同様である。

職員１人当たり給水人口は4,711人で、令和４年度と比較し56人（1.2％）減少、職員１人当たり有収水量（事業効率を示す）は、530,232㎡で15,730㎡（2.9％）減少、職員１人当たり営業収益（労働生産性を示す）は、111,320千円で2,654千円（2.4％）増加した。

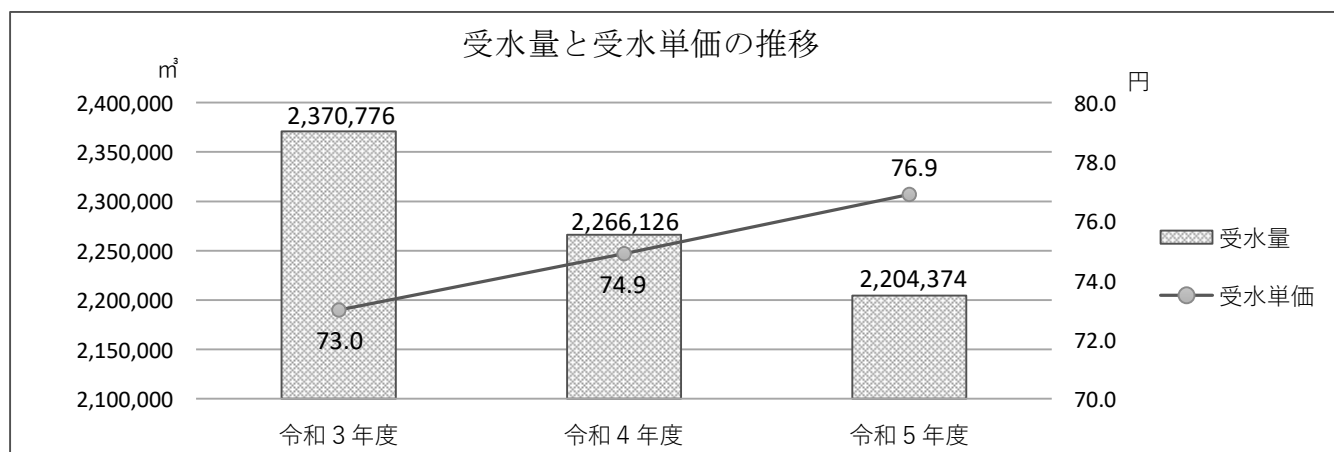
職員給与費対料金収入比率は6.6％（0.8ポイント増加）であった。この指標は、低いほど少ない人件費で料金収入を上げていることを示しており、全国平均、県内平均数値と比べ少人数で効率的に事業実施されているといえる。



イ 受水費

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減	対令和4年度比
受水量 (m³)	2,370,776	2,266,126	2,204,374	△ 61,752	97.3
受水費 (円)	172,979,692	169,765,710	169,609,030	△ 156,680	99.9
1 m³当たり単価 (円)	73.0	74.9	76.9	2.0	102.7

受水量は2,204,374m³で令和4年度と比較し61,752m³（2.7%）減少、受水費は169,609,030円で156,680円（0.1%）減少、1m³当たりの受水単価は76.9円で2.0円（2.7%）増加した。



ウ 供給単価と給水原価

(単位: 円/m³・%)

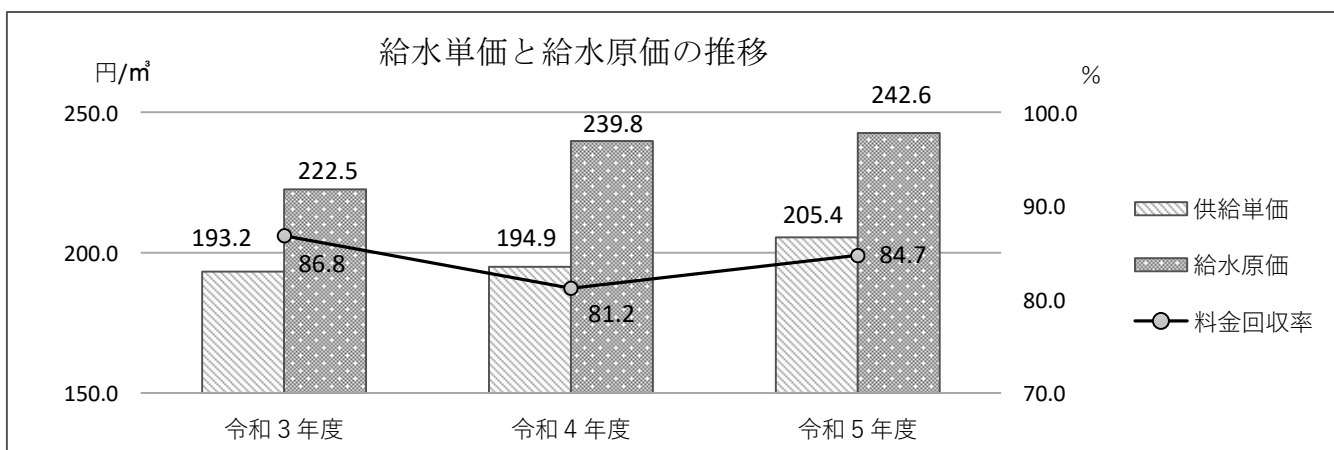
区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全国同規模	全国平均	県内平均
供給単価	193.2	194.9	205.4	167.9	170.3	140.9
給水原価	222.5	239.8	242.6	178.9	174.8	145.4
料金回収率	86.8	81.2	84.7	93.8	97.5	96.9

※ 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量

給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量

料金回収率 = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

有収水量1m³当たりの供給単価（給水収益）は205.4円で、令和4年度と比較し10.5円（5.4%）増加、これに対する給水原価（給水費用）は242.6円で2.8円（1.2%）増加した。これにより、料金回収率は84.7%と3.5ポイント改善した。



4 財政状況

【財政状況については消費税抜き】

(1) 資産

資産の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減
固定資産	15,663,098,511	15,450,885,367	15,085,084,769	△365,800,598
流動資産	997,531,336	1,029,288,424	1,016,258,592	△13,029,832
合 計	16,660,629,847	16,480,173,791	16,101,343,361	△378,830,430

資産総額は16,101,343,361円で、令和4年度と比較し378,830,430円（2.3%）減少した。資産の構成は固定資産93.7%、流動資産6.3%で、固定資産で365,800,598円（2.4%）減少、流動資産で13,029,832円（1.3%）減少した。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減
負債	固定負債	5,621,668,829	5,452,333,257	△274,362,075
	流動負債	763,686,308	853,902,097	15,664,254
	繰延収益	5,553,989,174	5,305,393,541	△236,058,670
	計	11,939,344,311	11,611,628,895	△494,756,491
資本	資本金	4,445,823,321	4,626,965,786	133,835,685
	剰余金	275,462,215	241,579,110	△17,909,624
	計	4,721,285,536	4,868,544,896	115,926,061
負債・資本合計		16,660,629,847	16,480,173,791	△378,830,430

負債・資本総額は16,101,343,361円で、構成比は負債69.0%、資本31.0%で、令和4年度と比較し負債で494,756,491円（4.3%）減少、資本で115,926,061円（2.4%）増加した。内訳は固定負債274,362,075円（5.0%）減少、流動負債15,664,254円（1.8%）増加、繰延収益236,058,670円（4.4%）減少、資本金133,835,685円（2.9%）増加、剰余金17,909,624円（7.4%）減少であった。

企業債の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減
期首現在高	6,380,296,655	6,114,981,954	5,931,868,829	△183,113,125
借入高	228,200,000	310,200,000	213,300,000	△96,900,000
償還高	493,514,701	493,313,125	479,535,572	△13,777,553
期末現在高	6,114,981,954	5,931,868,829	5,665,633,257	△266,235,572

企業債は拡張・改良など建設改良に係る起債である。期首現在高5,931,868,829円、令和5年度借入高213,300,000円、償還高479,535,572円で、期末未償還残高5,665,633,257円となり266,235,572円（4.5%）減少した。

(3) 比較貸借対照表

比較貸借対照表の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目	借		方	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減
1 固定資産	15,663,098,511	15,450,885,367	15,085,084,769	△365,800,598
有形固定資産	15,652,846,237	15,441,316,578	15,076,199,465	△365,117,113
土地	82,101,434	80,595,136	80,595,136	0
建物	470,133,887	453,968,617	437,803,347	△16,165,270
構築物	13,229,250,836	13,015,286,177	12,732,074,091	△283,212,086
機械及び装置	1,541,535,818	1,714,305,314	1,654,651,469	△59,653,845
車両及び運搬具	1,699,579	1,449,847	1,156,156	△293,691
工具器具及び備品	698,231	1,930,361	1,684,966	△245,395
リース資産	—	—	—	—
建設仮勘定	327,426,452	173,781,126	168,234,300	△5,546,826
無形固定資産	10,252,274	9,568,789	8,885,304	△683,485
施設利用権	10,252,274	9,568,789	8,885,304	△683,485
投資その他の資産	0	0	0	0
破産更生債権等	5,561,419	6,367,013	6,728,932	361,919
貸倒引当金	△5,561,419	△6,367,013	△6,728,932	△361,919
2 流動資産	997,531,336	1,029,288,424	1,016,258,592	△13,029,832
現金預金	794,191,185	802,033,917	651,007,059	△151,026,858
未収金	199,202,727	222,648,915	361,717,949	139,069,034
貸倒引当金	△1,112,626	△1,112,626	△1,112,626	0
貯蔵品	5,250,050	5,718,218	4,646,210	△1,072,008
前払金	—	—	—	—
資産合計	16,660,629,847	16,480,173,791	16,101,343,361	△378,830,430

(単位：円)

貸 方				
科目 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減
3 固定負債	5,621,668,829	5,452,333,257	5,177,971,182	△274,362,075
企業債	5,621,668,829	5,452,333,257	5,177,971,182	△274,362,075
建設改良等の財源に充てるための企業債	5,608,958,829	5,442,803,257	5,171,621,182	△271,182,075
その他企業債	12,710,000	9,530,000	6,350,000	△3,180,000
リース債務	—	—	—	—
引当金	—	—	—	—
4 流動負債	763,686,308	853,902,097	869,566,351	15,664,254
企業債	493,313,125	479,535,572	487,662,075	8,126,503
建設改良等の財源に充てるための企業債	490,133,125	476,355,572	484,482,075	8,126,503
その他企業債	3,180,000	3,180,000	3,180,000	0
リース債務	—	—	—	—
未払金	254,964,024	350,144,864	363,264,245	13,119,381
前受金	—	—	—	—
引当金	8,504,000	7,351,000	5,976,000	△1,375,000
賞与引当金	7,159,000	6,180,000	4,804,000	△1,376,000
法定福利費引当金	1,345,000	1,171,000	1,172,000	1,000
その他流動負債	6,905,159	16,870,661	12,664,031	△4,206,630
5 繰延収益	5,553,989,174	5,305,393,541	5,069,334,871	△236,058,670
長期前受金	9,386,804,765	93,922,978,692	9,411,940,151	△84,511,038,541
収益化累計額	△3,832,815,591	△4,087,585,151	△4,342,605,280	△255,020,129
負債合計	11,939,344,311	11,611,628,895	11,116,872,404	△494,756,491
6 資本金	4,445,823,321	4,626,965,786	4,760,801,471	133,835,685
7 剰余金	275,462,215	241,579,110	223,669,486	△17,909,624
資本剰余金	18,698,188	18,698,188	18,698,188	0
国庫補助金	9,161,162	9,161,162	9,161,162	0
県補助金	6,594,947	6,594,947	6,594,947	0
受贈財産評価額	2,942,079	2,942,079	2,942,079	0
工事分担金	—	—	—	—
工事負担金	—	—	—	—
その他資本剰余金	—	—	—	—
利益剰余金	256,764,027	222,880,922	204,971,298	△17,909,624
減債積立金	91,364,776	91,364,776	91,364,776	0
当年度未処分利益剰余金	165,399,251	131,516,146	113,606,522	△17,909,624
資本合計	4,721,285,536	4,868,544,896	4,984,470,957	115,926,061
負債・資本合計	16,660,629,847	16,480,173,791	16,101,343,361	△378,830,430

(4) 財務比率

財務比率の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：％)

区分 \ 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	全国同規模	全国平均	県内平均
自己資本構成比率	61.7	61.7	62.4	70.9	73.2	85.8
固定資産対長期資本比率	98.5	98.9	99.0	90.0	92.8	90.0
固定資産構成比率	94.0	93.8	93.7	86.4	88.6	86.4
流動比率	130.6	120.5	116.9	345.9	252.3	343.3
現金比率	104.0	93.9	74.9			293.3

※ 自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ (負債 + 資本) × 100
 固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100
 固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ 総資産 × 100
 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100
 現金比率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100
 「全国同規模」は、給水人口3万人以上5万人未満の法適用事業の令和3年度平均指標である。
 「全国平均」・「県内平均」は、法適用事業の令和3年度平均指標である。
 「県内平均」は、名古屋市を除いた数値である。

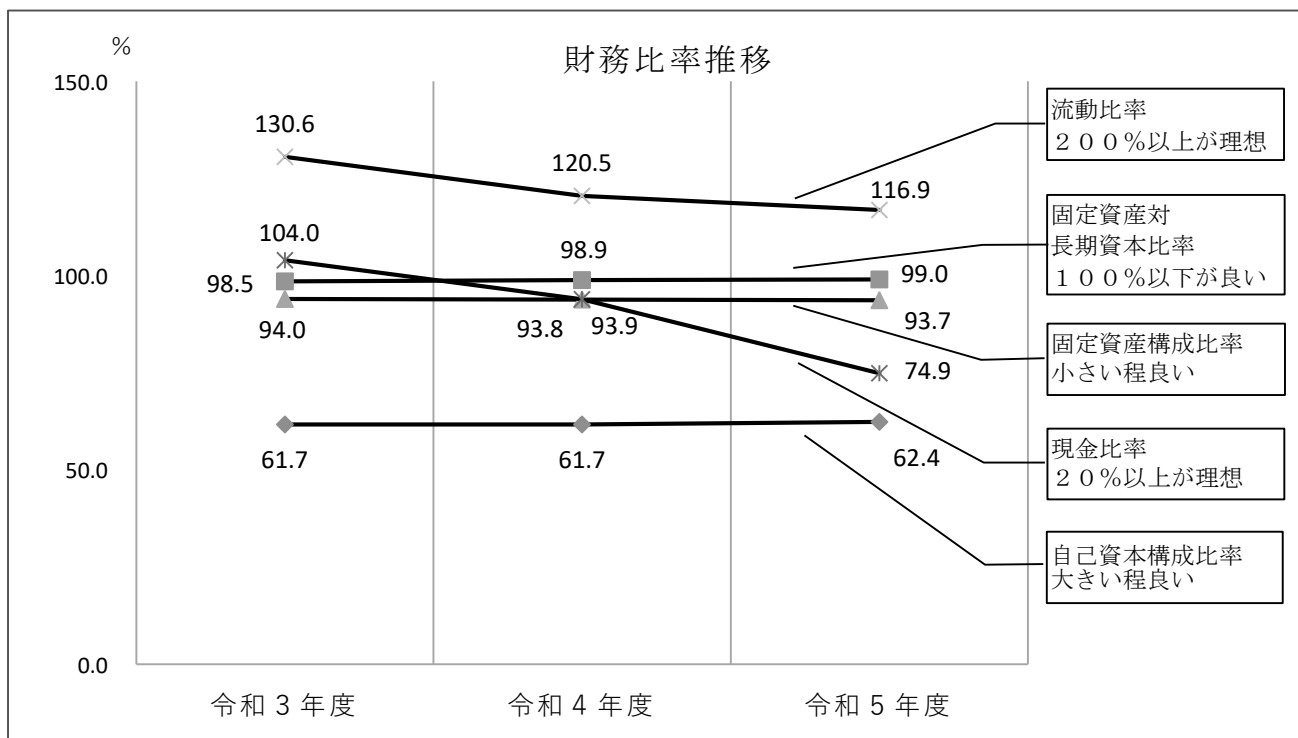
自己資本構成比率は62.4%で、令和4年度と比較し0.7ポイント増加した。この比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は99.0%で、0.1ポイント増加した。この比率は長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましいとされている。

固定資産構成比率は93.7%で、0.1ポイント減少した。この比率は総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大きいほど資本が固定化し流動性に欠けるとされている。

流動比率は116.9%で、3.6ポイント減少した。この比率は短期債務の支払能力及び運転資金の状態を示し、200%以上が理想とされている。

現金比率は74.9%で、19.0ポイント減少した。この比率は流動負債に対する現金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。



5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	682,495,785	437,237,604	402,085,634	△35,151,970
当年度純利益（△は損失）	66,047,129	△33,883,105	△17,909,624	15,973,481
減価償却費	733,881,679	711,623,747	729,665,780	18,042,033
減損損失	0	1,506,298	0	△1,506,298
貸倒引当金の増減額（△は減少）	488,986	805,594	361,919	△443,675
賞与引当金の増減額（△は減少）	△49,000	△795,000	△1,529,000	△734,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	1,000	△143,000	△40,000	103,000
修繕引当金の増減額	—	—	—	—
退職給付引当金の増減額	—	—	—	—
長期前受金戻入額	△294,613,931	△275,651,374	△269,634,778	6,016,596
受取利息及び受取配当金	—	—	—	—
支払利息	82,459,885	76,181,401	70,818,781	△5,362,620
固定資産除却費	28,944,333	29,847,100	16,888,566	△12,958,534
未収金の増減額（△は増加）	163,412,706	△20,288,751	△83,576,268	△63,287,517
たな卸資産の増減額（△は増加）	△704,740	△468,168	1,072,008	1,540,176
前払金の増減額	—	—	—	—
未払金の増減額（△は減少）	△7,415,130	14,718,761	30,993,661	16,274,900
前受金の増減額	—	—	—	—
その他流動負債の増減額（△は減少）	△7,497,247	9,965,502	△4,206,630	△14,172,132
その他	—	—	—	—
小 計	764,955,670	513,419,005	472,904,415	△40,514,590
利息及び配当金の受取額	—	—	—	—
利息の支払額	△82,459,885	△76,181,401	△70,818,781	5,362,620
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△601,249,627	△427,424,212	△420,712,605	6,711,607
有形固定資産の取得による支出	△651,776,587	△450,516,922	△398,434,028	52,082,894
国庫補助金等による収入	8,230,000	5,399,819	8,261,091	2,861,272
補償金による収入	18,986,724	5,819,000	△48,363,685	△54,182,685
工事負担金の受入による収入	4,460,236	2,646,891	4,936,017	2,289,126
分担金の受入による収入	18,850,000	9,227,000	12,888,000	3,661,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	34,233,030	△1,970,660	△132,399,887	△130,429,227
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	228,200,000	310,200,000	213,300,000	△96,900,000
その他の企業債による収入	—	—	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△490,334,701	△490,133,125	△476,355,572	13,777,553
その他の企業債の償還による支出	△3,180,000	△3,180,000	△3,180,000	0
他会計からの出資による収入	299,547,731	181,142,465	133,835,685	△47,306,780
リース債務の返済による支出	—	—	—	—
4 資金増加(減少)額	115,479,188	7,842,732	△151,026,858	△158,869,590
5 資金期首残高	678,711,997	794,191,185	802,033,917	7,842,732
6 資金期末残高	794,191,185	802,033,917	651,007,059	△151,026,858

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

6 むすび

以上が、令和5年度の水道事業会計決算の概要であるが、次のとおり意見を述べて本審査のむすびとする。

令和5年度の水道事業の経営状況は、事業収益1,409,940,585円に対し、事業費用1,427,850,209円で、差引き△17,909,624円（前年度対比15,973,481円増収）の純損失を計上し、当年度末処分利益剰余金は113,606,522円となった。

事業収益の内訳は、給水収益980,321,690円、長期前受金戻入269,634,778円、他会計補助金126,540,031円他となった。また、事業費用の内訳は、減価償却費729,665,780円、県営水道の受水費169,609,030円、委託料131,817,357円他となった。

給水件数は19,222件、給水人口は42,395人で、行政区域内人口普及率は99.1%となった。有収率は79.0%で前年度対比1.6ポイントの増加となった。安全な水道水を供給する上で必要な維持水もあるが、有収率の更なる向上と水質確保の均衡を保つことが求められている。

有収水量1 m³あたりの供給単価は205.43円で、令和4年度194.88円から10.55円上昇した。また、給水原価は242.62円で、前年度239.84円から2.78円増加しているが、給水原価の給水人口同規模団体の全国平均値をかなり上回っており、市域の広大な本市での効率の低さが現れている。

建設改良事業では、配水設備拡張事業として配水管布設工事を10箇所行い、配水設備改良事業として老朽化した配水管の布設替など15箇所の管路布設替工事等、施設改良では作手菅沼浄水場施設改良工事など8箇所で工事が行われ、第7期拡張事業では、下吉田浄水場ほかにおいて水道施設耐震補強工事など3箇所で工事が行われた。これらにより水道施設の維持が図られ、安定した事業運営に努められた。一方で、一般会計からの繰入金は減少し、これらは事業資金の減少を招いている。流動比率や現金比率は全国平均を大きく下回っており、当年度においてさらにその差が大きくなっている。令和2年度に料金改定を行ったが、激変緩和のため改定率を低くしたことにより、改定幅が十分でなく赤字決算となっている。これらのことから、第2段の料金改定を行い経営改善に努められたい。

今後も少子高齢化の進行により、人口減少が進むことが自明となっているが、「安全な水を安定的に供給」するために、老朽化した施設の更新など維持管理を適切に行い、引き続き経営の安定化に向け一層努力されたい。

（※金額は全て消費税抜き）

新城市工業用水道事業会計

1 業務実績

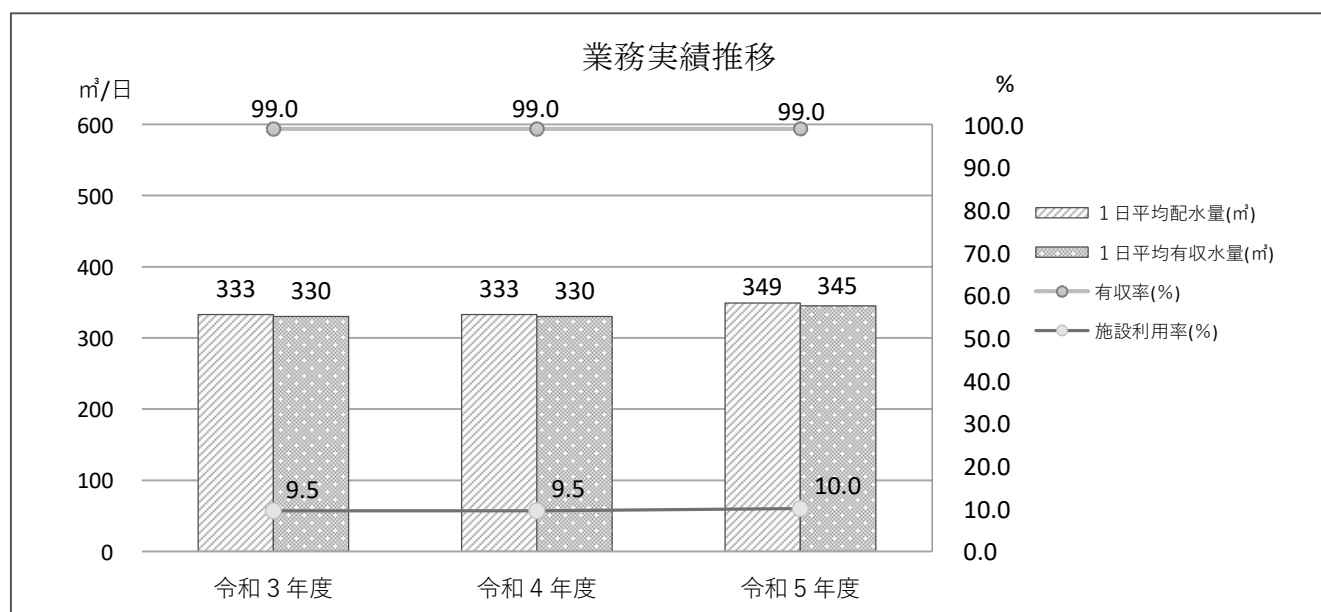
令和5年度の工業用水道事業の実績は、令和4年度と同じく有海企業団地内5社への給水であった。料金体系は責任使用水量制となっており、1日当たりの責任使用水量は5社合わせて850m³であった。

年間配水量は127,712m³（1日平均349m³）で、令和4年度と比較し6,238m³（5.1%）増加し、年間有収水量は126,448m³（1日平均345m³）で、6,170m³（5.1%）増加した。有収率は99.0%で令和4年度と同様であった。

業務実績の状況

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減	対令和4年度比
年度末給水件数(件)	5	5	5	0	100.0
1日施設能力(m³)	3,500	3,500	3,500	0	100.0
1日計画給水量(m³)	3,500	3,500	3,500	0	100.0
1日責任使用水量(m³)	850	850	850	0	100.0
管路延長(m)	5,756	5,756	5,756	0	100.0
年間配水量(m³)	121,639	121,474	127,712	6,238	105.1
年間有収水量(m³)	120,440	120,278	126,448	6,170	105.1
1日平均配水量(m³)	333	333	349	16	104.8
1日平均有収水量(m³)	330	330	345	15	104.5
有収率(%)	99.0	99.0	99.0	0.0%pt	
施設利用率(%)	9.5	9.5	10.0	0.5%pt	

※ 有収率 = 有収水量 ÷ 総配水量 × 100
施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日施設能力 × 100



2 予算の執行状況

【予算執行状況については消費税込み】

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
工業用水道事業収益	13,174,000	13,130,908	△43,092	99.7
営業収益	12,317,000	12,319,560	2,560	100.0
営業外収益	855,000	811,348	△43,652	94.9
特別利益	2,000	0	△2,000	0.0

収益的収入の決算額は13,130,908円で、予算額に対し43,092円減少、収入率は99.7%であった。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
工業用水道事業費用	13,414,000	10,215,259	3,198,741	76.2
営業費用	12,891,000	9,701,861	3,189,139	75.3
営業外費用	521,000	513,398	7,602	98.5
特別損失	2,000	0	2,000	0.0

収益的支出の決算額は10,215,259円で、予算額に対し不用額3,198,741円、執行率は76.2%であった。不用額の主なものは、原水及び浄水費（動力費）、配水及び給水費（修繕費）である。

(2) 資本的支出

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
工業用水道事業資本的支出	874,000	873,730	0	270	100.0
企業債償還金	874,000	873,730	0	270	100.0

資本的支出の決算額は873,730円で、予算額に対し不用額270円、執行率は100.0%であった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額873,730円は、過年度分損益勘定留保資金873,730円で補てんされている。

3 経営状況

【経営状況については消費税抜き】

(1) 経常収支

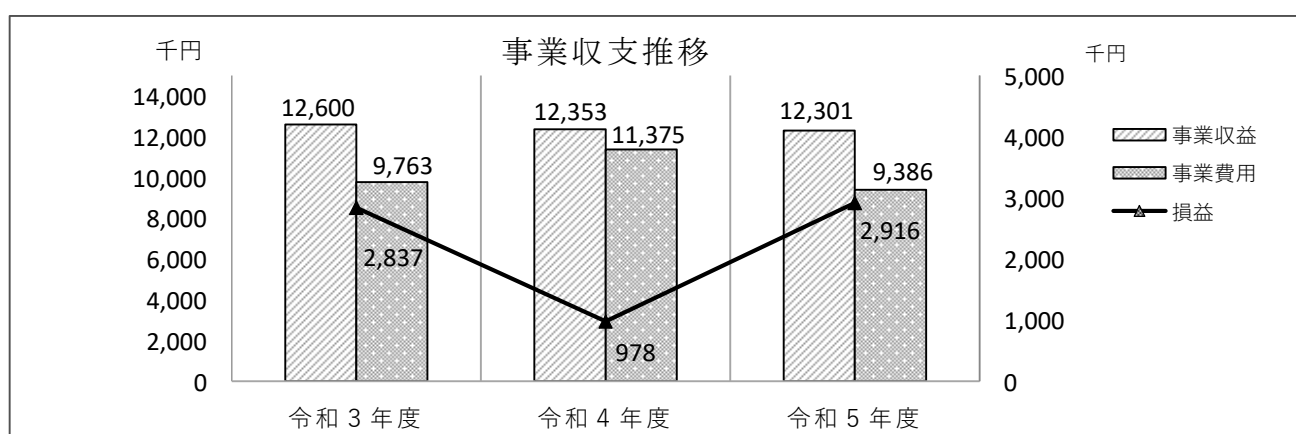
最近3か年の経営収支の状況を比較すると次のとおりである。

事業収支

(単位：円・%)

年度	事業収益	事業費用	損益
令和3年度	12,599,747	9,762,622	2,837,125
令和4年度	12,353,012	11,374,802	978,210
令和5年度	12,301,476	9,385,827	2,915,649

令和5年度の事業収益は12,301,476円、事業費用は9,385,827円で、この結果2,915,649円の純利益を計上し、令和4年度との比較で1,937,439円の増収となった。



営業収支

(単位：円・%)

年度	営業収益	営業費用	損益
令和3年度	11,169,000	9,555,529	1,613,471
令和4年度	11,169,000	11,182,327	△13,327
令和5年度	11,199,600	9,208,229	1,991,371

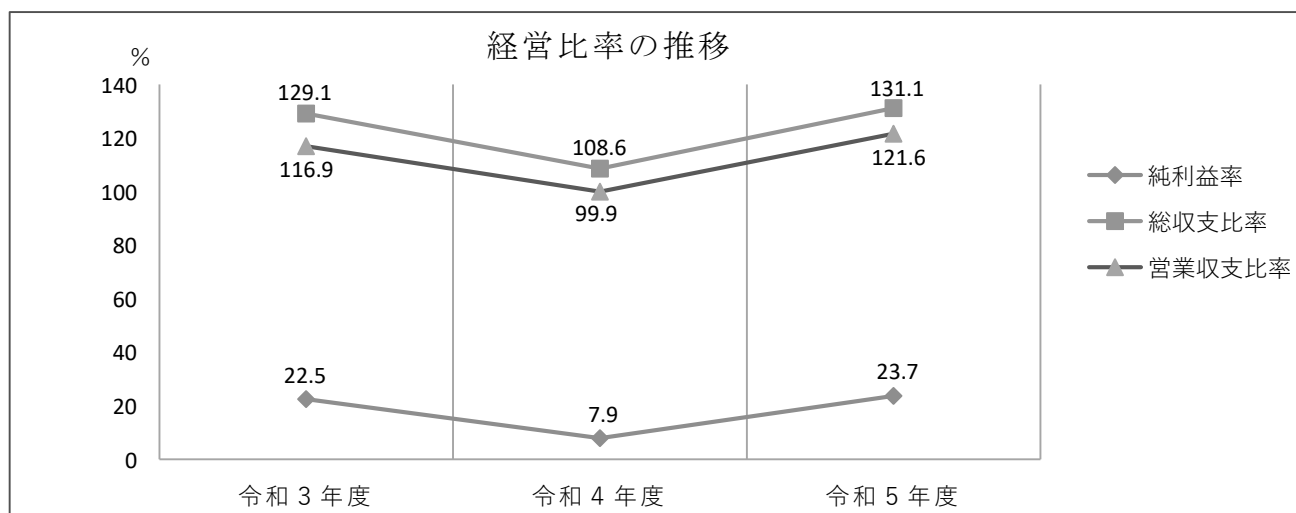
営業収益は11,199,600円、営業費用は9,208,229円で、この結果1,991,371円の営業利益となり、令和4年度との比較で2,004,698円の増収となった。

経営比率の推移は次のとおりである。

(単位：%)

年度	純利益率	総収支比率	営業収支比率
	$\frac{\text{令和5年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
令和3年度	22.5	129.1	116.9
令和4年度	7.9	108.6	99.9
令和5年度	23.7	131.1	121.6

令和5年度の純利益率は23.7%で、令和4年度と比較し15.8ポイント増加、企業全体の収益性を示す総収支比率は131.1%で22.5ポイント増加、工業用水道事業会計の営業成績のバロメーターである営業収支比率は121.6%で21.7ポイント増加した。



(2) 事業収益

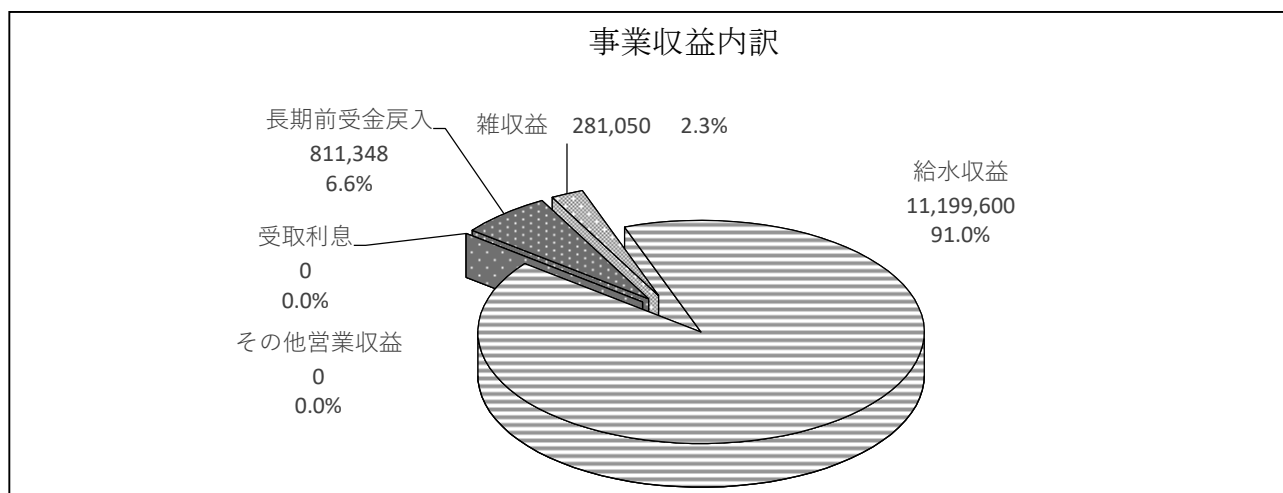
事業収益を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

科目 \ 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	対令和 4 年度増減	令和 4 年度対比
営業収益	11,169,000	11,169,000	11,199,600	30,600	100.3
給水収益	11,169,000	11,169,000	11,199,600	30,600	100.3
その他営業収益	—	—	—	—	—
営業外収益	1,430,747	1,184,012	1,101,876	△ 82,136	93.1
受取利息	—	—	—	—	—
長期前受金戻入	986,428	902,962	811,348	△ 91,614	89.9
雑収益	444,319	281,050	290,528	9,478	103.4
特別利益	—	—	—	—	—
その他特別利益	—	—	—	—	—
合 計	12,599,747	12,353,012	12,301,476	△ 51,536	99.6

事業収益は12,301,476円で、令和 4 年度と比較し51,536円 (0.4%) 減少、内訳は営業収益で30,600円 (0.3%) 増加、営業外収益が82,136円 (6.9%) 減少であった。

給水収益11,199,600円は工業用水道料金で、30,600円 (0.3%) 増加。事業収益に占める比率は91.0%であった。



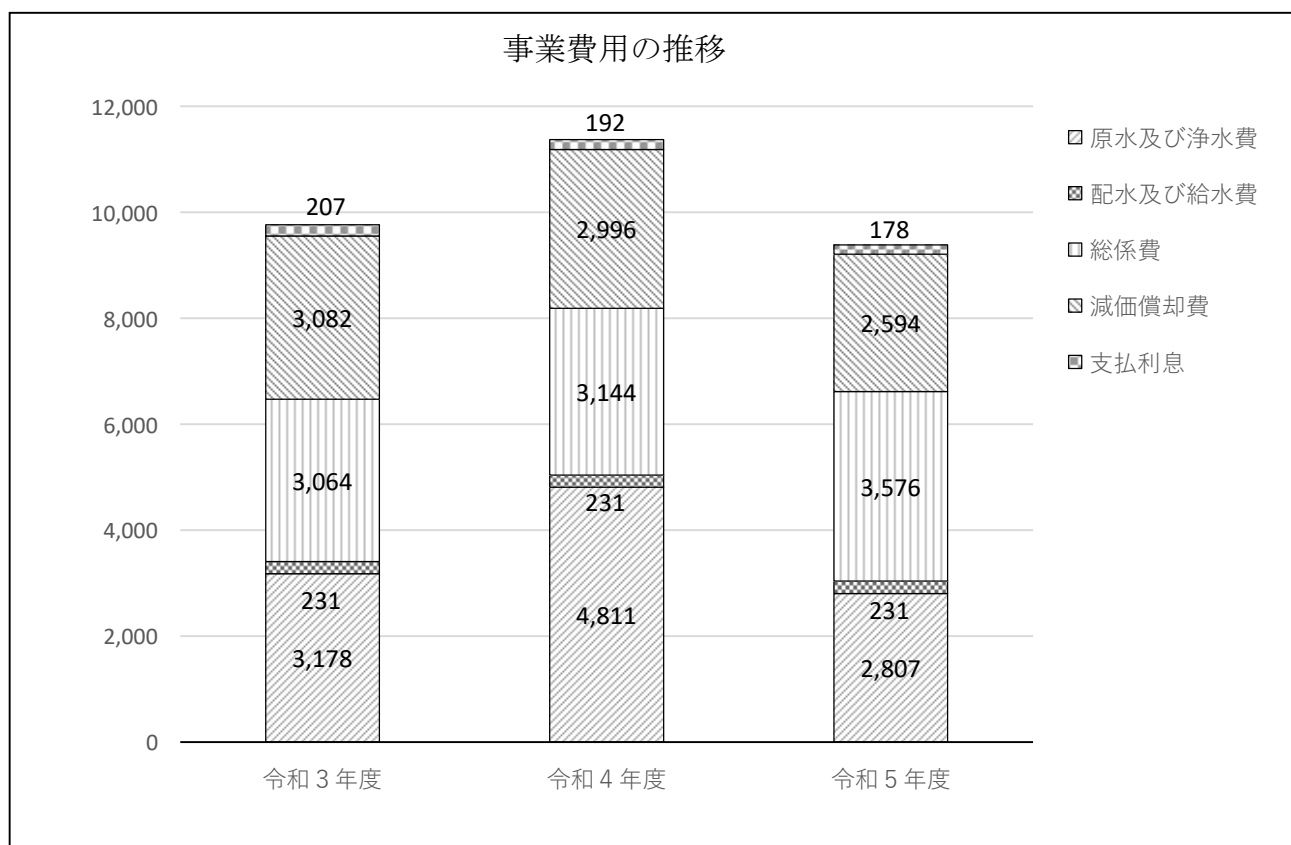
(3) 事業費用

事業費用を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

科目 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減	令和4年度対比
営業費用	9,555,529	11,182,327	9,208,229	△ 1,974,098	82.3
原水及び浄水費	3,178,345	4,811,051	2,807,191	△ 2,003,860	58.3
配水及び給水費	231,000	231,000	231,000	0	100.0
総係費	3,064,109	3,144,127	3,576,354	432,227	113.7
減価償却費	3,082,075	2,996,149	2,593,684	△ 402,465	86.6
資産減耗費	—	—	—	—	—
営業外費用	207,093	192,475	177,598	△ 14,877	92.3
支払利息	207,093	192,475	177,598	△ 14,877	92.3
雑支出	—	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—	—
合 計	9,762,622	11,374,802	9,385,827	△ 1,988,975	82.5

事業費用は9,385,827円で、令和4年度と比較し△1,988,975円（17.5%）減少、内訳は営業費用で1,974,098円（17.7%）減少、営業外費用で14,877円（7.7%）減少であった。



(4) 使途別費用の状況

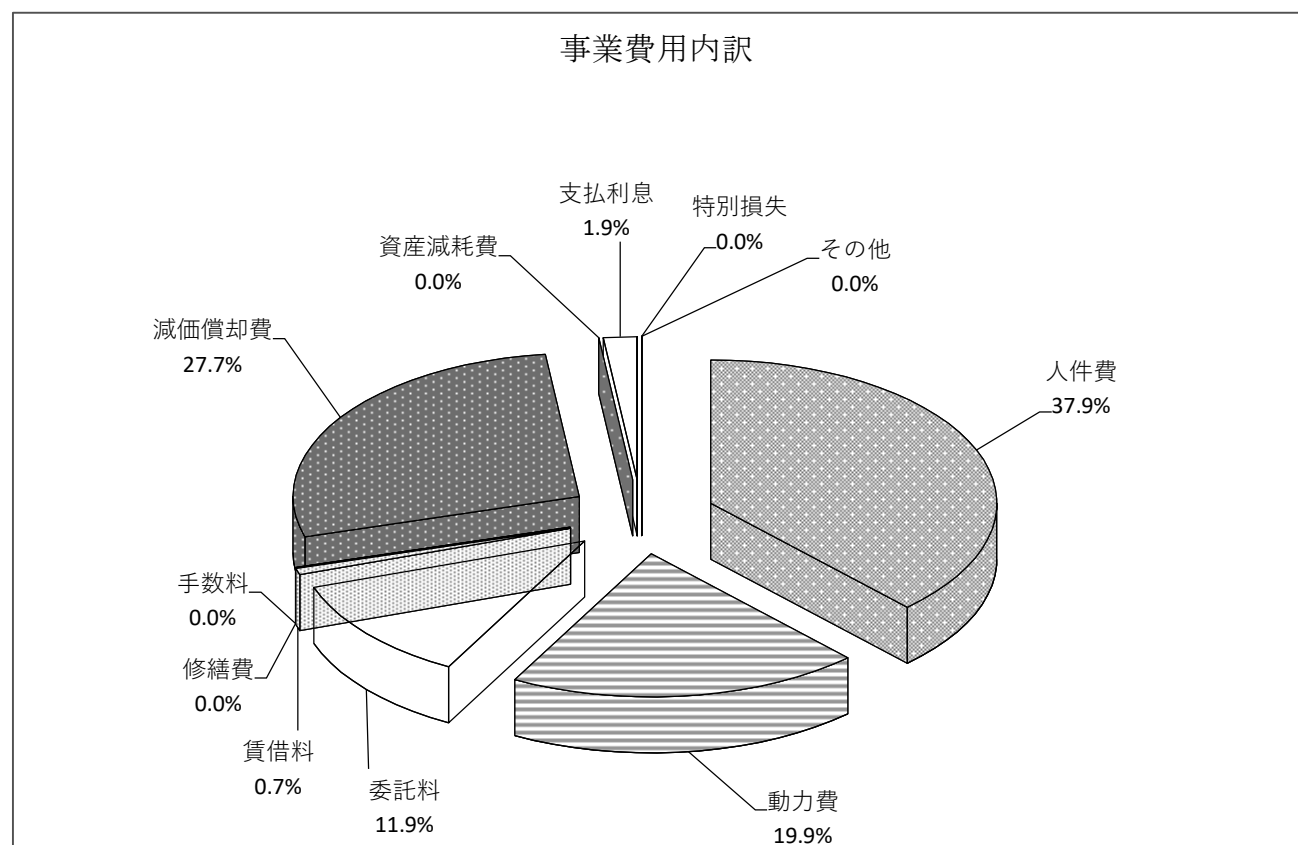
事業費用を使途別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減	令和4年度対比
人件費		3,061,790	3,127,335	3,559,422	432,087	113.8
動力費		2,312,013	3,224,719	1,870,859	△ 1,353,860	58.0
備用品費		0	6,291	5,955	△ 336	94.7
委託料		701,819	1,101,819	1,111,819	10,000	100.9
賃借料		57,332	65,514	65,990	476	100.7
修繕費		340,000	660,000	0	△ 660,000	皆減
手数料		500	500	500	0	100.0
減価償却費		3,082,075	2,996,149	2,593,684	△ 402,465	86.6
資産減耗費		—	—	—	—	—
支払利息		207,093	192,475	177,598	△ 14,877	92.3
特別損失		—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—
合 計		9,762,622	11,374,802	9,385,827	△ 1,988,975	82.5

人件費は職員1名分の給料等、動力費は電気料金、減価償却費は構築物、機械及び装置等の令和5年度減価償却分である。

各使途別費用の比率は円グラフのとおりである。



(5) 経営指標等の状況

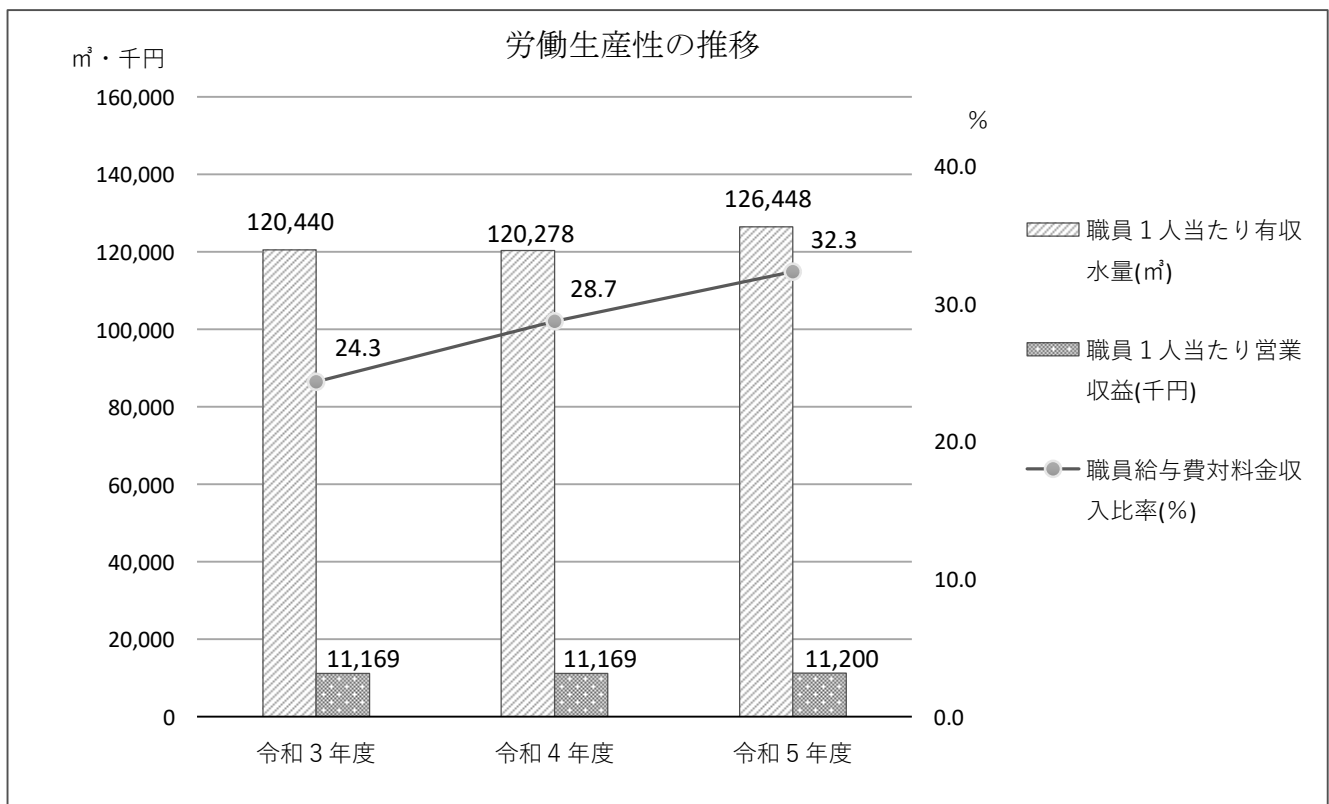
ア 人件費

職員の労働生産性を示す指標は次のとおりである。

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減	対令和4年度比
損益勘定給与費(千円)	3,062	3,127	3,559	432	113.8
営業収益(千円)	11,169	11,169	11,200	31	100.3
給水収益(千円)	11,169	11,169	11,200	31	100.3
損益勘定職員数(人)	1	1	1	0	100.0
職員1人当たり有収水量(m³)	120,440	120,278	126,448	6,170	105.1
職員1人当たり営業収益(千円)	11,169	11,169	11,200	31	100.3
職員給与費対料金収入比率(%)	24.3	28.7	32.3	3.6	

※ 職員1人当たり有収水量 = 年間総有収水量 ÷ 損益勘定所属職員数
職員1人当たり営業収益 = 営業収益 ÷ 損益勘定所属職員数
職員給与費対料金収入比率 = 職員給与費 ÷ 料金収入 × 100

職員1人当たり有収水量（事業効率を示す）は126,448m³で、6,170m³（5.1%）増加、職員1人当たり営業収益（労働生産性を示す）は11,200千円で、31千円（0.3%）増加した。職員給与費対料金収入比率は32.3%（3.6ポイント増加）であった。この指標は、低いほど少ない人件費で料金収入を上げていることを示している。



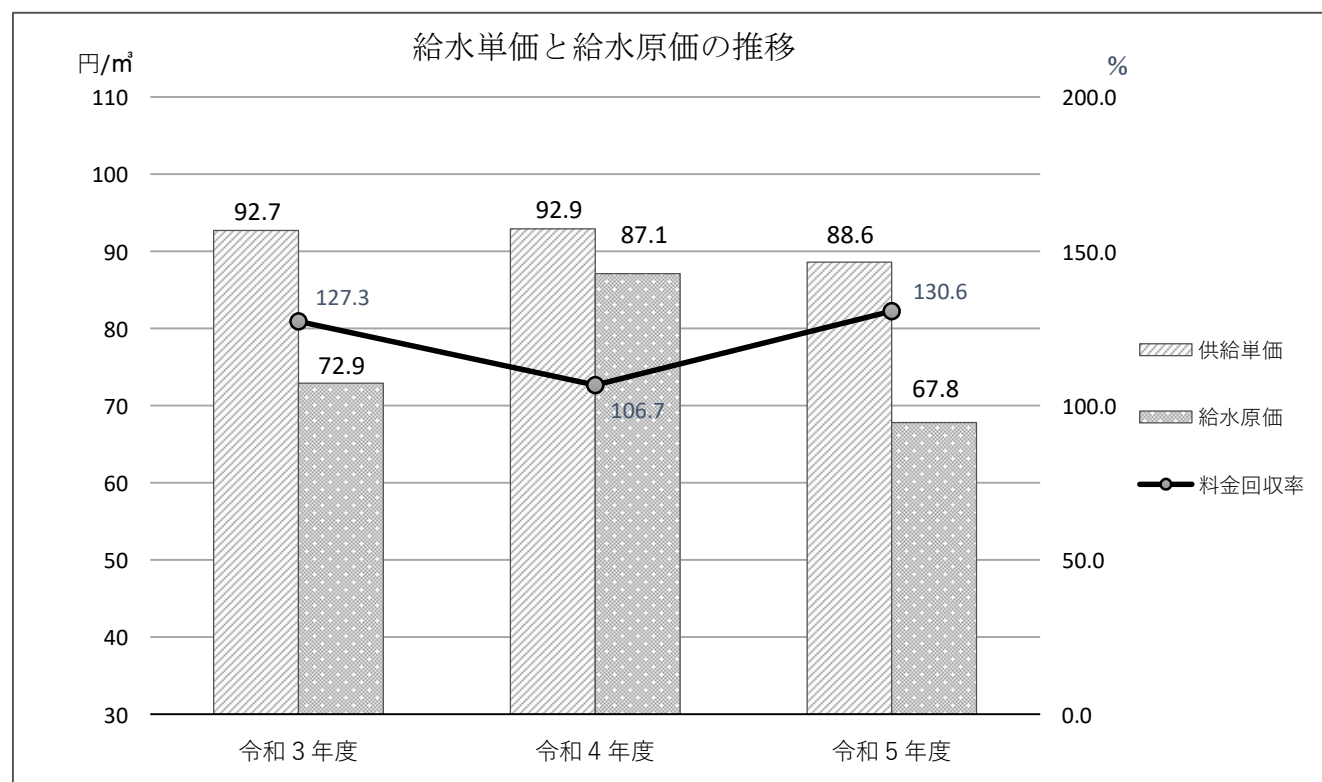
イ 供給単価と給水原価

(単位：円／m³・%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減	対令和4年度比
供給単価	92.7	92.9	88.6	△ 4.3	95.4
給水原価	72.9	87.1	67.8	△ 19.3	77.8
料金回収率	127.3	106.7	130.6	23.9	

※ 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量
給水原価 = (経常費用 - 長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量
料金回収率 = 給水収益 ÷ (総費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) × 100
(又は、供給単価 ÷ 給水原価 × 100)

有収水量1m³当たりの供給単価（給水収益）は88.6円で、令和4年度と比較し4.3円（4.6％）減少、これに対する給水原価（給水費用）は67.8円で19.3円（22.2％）減少した。これにより料金回収率は130.6％と23.9ポイント増加した。



4 財政状況

【財政状況については消費税抜き】

(1) 資産

資産の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減
固定資産	54,832,184	51,836,035	49,242,351	△2,593,684
流動資産	67,904,423	69,328,480	73,723,477	4,394,997
合 計	122,736,607	121,164,515	122,965,828	1,801,313

資産総額は122,965,828円で、令和4年度と比較し1,801,313円（1.5％）増加した。資産の構成は固定資産40.0％、流動資産は60.0％で、固定資産は2,593,684円（5.0％）減少、流動資産は4,394,997円（6.3％）増加した。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度 科目		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	対令和 4 年度増減
負債	固定負債	9,956,768	9,083,038	8,194,173	△888,865
	流動負債	2,555,860	1,782,250	2,368,127	585,877
	繰延収益	22,970,422	22,067,460	21,256,112	△811,348
	計	35,483,050	32,932,748	31,818,412	△1,114,336
資本	資本金	39,031,073	39,031,073	39,031,073	0
	剰余金	48,222,484	49,200,694	52,116,343	2,915,649
	計	87,253,557	88,231,767	91,147,416	2,915,649
負債・資本合計		122,736,607	121,164,515	122,965,828	1,801,313

負債・資本総額は122,965,828円で、構成比は負債25.9％、資本74.1％で、令和4年度と比較し負債で1,114,336円（3.4％）減少、資本で2,915,649円（3.3％）増加した。内訳は固定負債888,865円（9.8％）減少、流動負債585,877円（32.9％）増加、繰延収益811,348円（3.7％）減少、資本金増減なし、剰余金2,915,649円（5.9％）増加であった。

企業債の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減
期首現在高	11,659,856	10,815,621	9,956,768	△858,853
借入高	0	0	0	0
償還高	844,235	858,853	873,730	14,877
期末現在高	10,815,621	9,956,768	9,083,038	△873,730

この企業債は、平成21年度・平成22年度の施設改良事業に係るものである。期首現在高9,956,768円、当年度借入高0円、償還高873,730円で、期末未償還残高9,083,038円となり、873,730円（8.8％）減少した。

比較貸借対照表の年度別の推移は次のとおりである。

借 方

(単位：円)

貸		方		
年度 科目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	対令和 4 年度増減
3 固定負債	9,956,768	9,083,038	8,194,173	△ 888,865
企業債	9,956,768	9,083,038	8,194,173	△ 888,865
建設改良等の財源に充てる ための企業債	9,956,768	9,083,038	8,194,173	△ 888,865
他会計借入金	—	—	—	—
建設改良等の財源に充てる ための借入金	—	—	—	—
引当金	—	—	—	—
修繕引当金	—	—	—	—
4 流動負債	2,555,860	1,782,250	2,368,127	585,877
企業債	858,853	873,730	888,865	15,135
建設改良等の財源に充てる ための企業債	858,853	873,730	888,865	15,135
他会計借入金	—	—	—	—
建設改良等の財源に充てる ための借入金	—	—	—	—
未払金	1,354,007	644,520	1,277,262	632,742
引当金	343,000	264,000	202,000	△ 62,000
賞与引当金	290,000	223,000	157,000	△ 66,000
法定福利費引当金	53,000	41,000	45,000	4,000
5 繰延収益	22,970,422	22,067,460	21,256,112	△ 811,348
長期前受金	165,939,367	165,939,367	165,939,367	0
収益化累計額	△ 142,968,945	△ 143,871,907	△ 144,683,255	△ 811,348
負債合計	35,483,050	32,932,748	31,818,412	△ 1,114,336
6 資本金	39,031,073	39,031,073	39,031,073	0
7 剰余金	48,222,484	49,200,694	52,116,343	2,915,649
資本剰余金	4,137,408	4,137,408	4,137,408	0
受贈財産評価額	4,137,406	4,137,406	4,137,406	0
工事負担金	2	2	2	0
利益剰余金	44,085,076	45,063,286	47,978,935	2,915,649
減債積立金	300,000	300,000	300,000	0
利益積立金	1,300,000	1,300,000	1,300,000	0
建設改良積立金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
当年度未処分利益剰余金	41,485,076	42,463,286	45,378,935	2,915,649
資本合計	87,253,557	88,231,767	91,147,416	2,915,649
負債・資本合計	122,736,607	121,164,515	122,965,828	1,801,313

(4) 財務比率

財務比率の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：％)

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減
自己資本構成比率	89.8	91.0	91.4	0.4
固定資産対長期資本比率	45.6	43.4	40.8	△ 2.6
固定資産構成比率	44.7	42.8	40.0	△ 2.8
流動比率	2,656.8	3,889.9	3,113.2	△ 776.7
現金比率	2,648.1	3,877.5	3,103.5	△ 774.0

※ 自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ (負債 + 資本) × 100
 固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100
 固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ 総資産 × 100
 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100
 現金比率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100

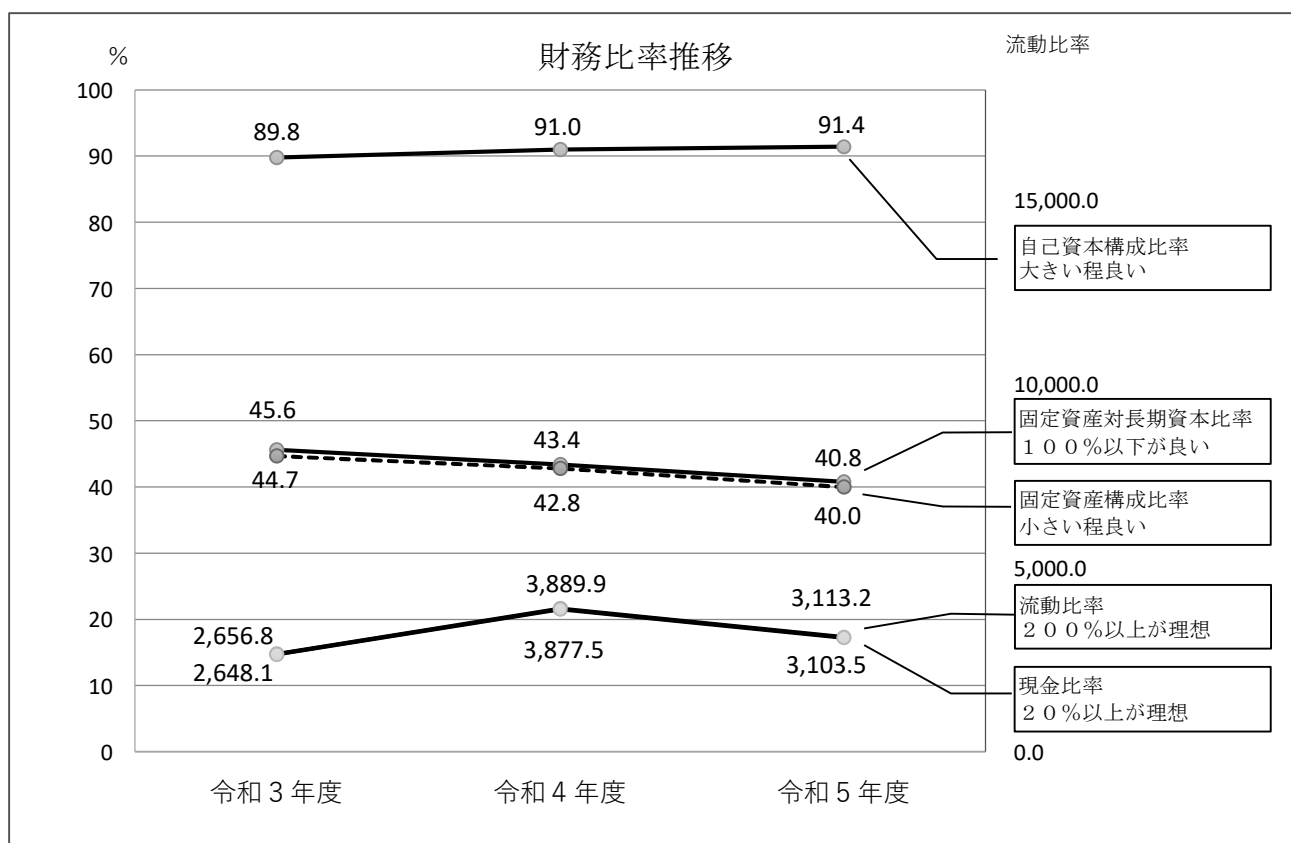
自己資本構成比率は91.4%で、令和4年度と比較し0.4ポイント増加した。この比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は40.8%で、2.6ポイント減少した。この比率は長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましいとされている。

固定資産構成比率は40.0%で、2.8ポイント減少した。この比率は総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大きいほど資本が固定化し流動性に欠けるとされている。

流動比率は3,113.2%で、776.7ポイント減少した。この比率は短期債務の支払能力及び運転資金の状態を示し、200%以上が理想とされている。

現金比率は3,103.5%で、774ポイント減少した。この比率は流動負債に対する現金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。



5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	6,225,498	2,282,910	5,260,807	2,977,897
当年度純利益(△は損失)	2,837,125	978,210	2,915,649	1,937,439
減価償却費	3,082,075	2,996,149	2,593,684	△ 402,465
減損損失	—	—	—	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	290,000	△ 67,000	△ 66,000	1,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	53,000	△ 12,000	4,000	16,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	—	—	—	—
長期前受金戻入額	△ 986,428	△ 902,962	△ 811,348	91,614
受取利息及び受取配当金	—	—	—	—
支払利息	207,093	192,475	177,598	△ 14,877
未収金の増減額(△は増加)	166,320	0	△ 7,920	△ 7,920
未払金の増減額(△は減少)	783,406	△ 709,487	632,742	1,342,229
その他	—	—	—	—
小 計	6,432,591	2,475,385	5,438,405	2,963,020
利息及び配当金の受取額	—	—	—	—
利息の支払額	△ 207,093	△ 192,475	△ 177,598	14,877
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	0
有形固定資産の取得による支出	—	—	—	—
工事負担金の受入による収入	—	—	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 844,235	△ 858,853	△ 873,730	△ 14,877
建設改良企業債の償還による支出	△ 844,235	△ 858,853	△ 873,730	△ 14,877
他会計借入金の償還による支出	—	—	—	—
4 資金増加(減少)額	5,381,263	1,424,057	4,387,077	2,963,020
5 資金期首残高	62,301,400	67,682,663	69,106,720	1,424,057
6 資金期末残高	67,682,663	69,106,720	73,493,797	4,387,077

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

6 むすび

以上が、令和5年度の工業用水道事業会計決算の概要であるが、次のとおり意見を述べて本審査のむすびとする。

令和5年度の工業用水道の業務実績は、給水件数、責任使用水量ともに変動はなく、契約事業所へ安定供給を行った。

経営成績は、事業収益12,301,476円（令和4年度対比51,536円減収）に対し、事業費用9,385,827円（1,988,975円減）で、差引き2,915,649円（1,937,439円増収）の純利益を計上し、令和5年度未処分利益剰余金は45,378,935円となり、引き続き黒字決算であった。

事業収益の91.0%を占める給水収益は使用料単価の高い超過水量はなかったものの、責任使用水量制により落ち込みはなかった。

事業費用については、人件費、委託料、賃借料の増加はあるものの、動力費が前年度の6割ほどと減額になったことにより、費用全体では17.5%の減となった。

令和4年度と同様に、事業内容に大きな変動もなく適切な運営がなされた。今後は、令和8年3月末の事業終息に向けて給水対象事業者と十分協議を行い、上水道事業への円滑な移行に努力されたい。

（※金額は全て消費税抜き）

新城市下水道事業会計

1 業務実績

令和5年度の下水道事業の実績は、年度末接続人口19,622人で令和4年度と比較し360人（1.9%）増加し、処理区域内人口21,446人で245人（1.2%）増加で、接続人口普及率45.9%（1.4ポイント増加）、処理区域内人口普及率50.1%（1.1ポイント増加）、水洗化率91.5%（0.6ポイント増加）で、年間処理水量2,486,586m³で54,657m³（2.2%）減少し、年間有収水量2,361,124m³で65,691m³（2.7%）減少し、年間有収水量を1人1日あたりに換算すると329ℓで16ℓ（4.6%）減少した。

建設投資として、公共下水道整備事業では新設污水管渠布設工事が2箇所で行われた。農業集落排水事業ではマンホールポンプ取替工事等が2箇所、また処理施設更新工事等が5箇所で行われた。

業務実績及び事業別の処理状況は、次のとおりである。

業務実績の状況

年度 区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減	対令和4年度比
年度末接続人口(人)		19,359	19,262	19,622	360	101.9
処理区域内人口(人)		21,557	21,201	21,446	245	101.2
行政区域内人口(人)		44,136	43,304	42,784	△ 520	98.8
普及率	接続人口(%)	43.9	44.5	45.9	1.4	
	処理区域内人口(%)	48.8	49.0	50.1	1.1	
水洗化率(%)		89.8	90.9	91.5	0.6	
全体計画面積(ha)		1,321.3	1,321.3	1,321.3	0.0	100.0
整備面積(ha)		942.6	942.6	953.3	10.7	101.1
整備面積普及率(%)		71.3	71.3	72.1	0.8	
管路延長(km)		243.0	244.9	246.0	1.1	100.4
年間処理水量(m ³)		2,589,302	2,541,243	2,486,586	△ 54,657	97.8
年間有収水量(m ³)		2,471,288	2,426,815	2,361,124	△ 65,691	97.3
1人1日平均有収水量(ℓ)		350	345	329	△ 16	95.4

※ 行政区域内人口は、住民基本台帳人口（外国人を含む。）である。
 接続人口普及率 = 接続人口 ÷ 行政区域内人口 × 100
 処理区域内人口普及率 = 処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口 × 100
 水洗化率 = 接続人口 ÷ 処理区域内人口 × 100

事業別処理状況

公共下水道事業

区分 \ 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	対令和 4 年度増減	対令和 4 年度比
年度末接続人口(人)	15,202	15,091	15,315	224	101.5
処理区域内人口(人)	16,792	16,562	16,815	253	101.5
水洗化率(%)	90.5	91.1	91.1	0.0	
年間処理水量(m³)	2,024,880	2,011,471	1,957,596	△ 53,875	97.3
年間有収水量(m³)	1,897,147	1,887,307	1,822,534	△ 64,773	96.6

農業集落排水事業

区分 \ 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	対令和 4 年度増減	対令和 4 年度比
年度末接続人口(人)	3,673	3,684	3,819	135	103.7
処理区域内人口(人)	4,281	4,152	4,143	△ 9	99.8
水洗化率(%)	85.8	88.7	92.2	3.5	
年間処理水量(m³)	530,208	496,369	496,279	△ 90	100.0
年間有収水量(m³)	530,208	496,369	496,279	△ 90	100.0

農業集落排水事業は、八名井、吉川、塩沢、新城南部、巢山、名号、高里、菅守、開成、巴の10地区農業集落排水施設からなる。

地域下水道事業

区分 \ 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	対令和 4 年度増減	対令和 4 年度比
年度末接続人口(人)	484	487	488	1	100.2
処理区域内人口(人)	484	487	488	1	100.2
水洗化率(%)	100.0	100.0	100.0	0.0	
年間処理水量(m³)	34,214	33,403	32,711	△ 692	97.9
年間有収水量(m³)	43,933	43,139	42,311	△ 828	98.1

地域下水道事業は、緑が丘地域下水道からなる。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
下水道事業収益	998,423,000	982,286,125	△16,136,875	98.4
営業収益	452,532,000	437,795,818	△14,736,182	96.7
営業外収益	545,890,000	544,490,307	△1,399,693	99.7
特別利益	1,000	0	△1,000	0.0

収益的収入の決算額は982,286,125円で、予算額に対し16,136,875円減少、収入率は98.4%であった。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	962,031,000	897,533,969	64,497,031	93.3
営業費用	875,944,000	813,798,513	62,145,487	92.9
営業外費用	86,086,000	83,735,456	2,350,544	97.3
特別損失	1,000	0	1,000	0.0

収益的支出の決算額は897,533,969円で、予算額に対し不用額64,497,031円、執行率は93.3%であった。不用額の主なものは、污水管渠費（委託料、修繕費、動力費）、污水处理場費（委託料、動力費）、総係費（委託料）、減価償却費（有形固定資産減価償却費）、支払利息（償還利息）である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
下水道事業資本的収入	615,191,000	483,528,029	△131,662,971	78.6
負担金	18,733,000	21,176,713	2,443,713	113.0
補助金及び補償金	183,310,000	151,907,316	△31,402,684	82.9
出資金	98,148,000	99,944,000	1,796,000	101.8
企業債	315,000,000	210,500,000	△104,500,000	66.8

資本的収入の決算額は483,528,029円で、予算額に対し131,662,971円減少で、収入率は78.6%であった。負担金の主なものは処理区域拡張による受益者負担金及び受益者分担金である。企業債は管渠整備事業及び処理場整備事業の財源に充てるものである。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
下水道事業資本的支出	908,075,000	727,209,138	154,388,000	26,477,862	80.1
建設改良費	480,675,000	299,810,837	154,388,000	26,476,163	62.4
償還金	427,400,000	427,398,301	0	1,699	100.0

資本的支出の決算額は727,209,138円で、翌年度繰越額が154,388,000円、予算額に対し不用額26,477,862円、執行率は80.1%であった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額243,681,109円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,412,880円、過年度分損益勘定留保資金215,140,890円、当年度分損益勘定留保資金19,127,339円で補てんされている。

3 経営状況

【経営状況については消費税抜き】

(1) 経常収支

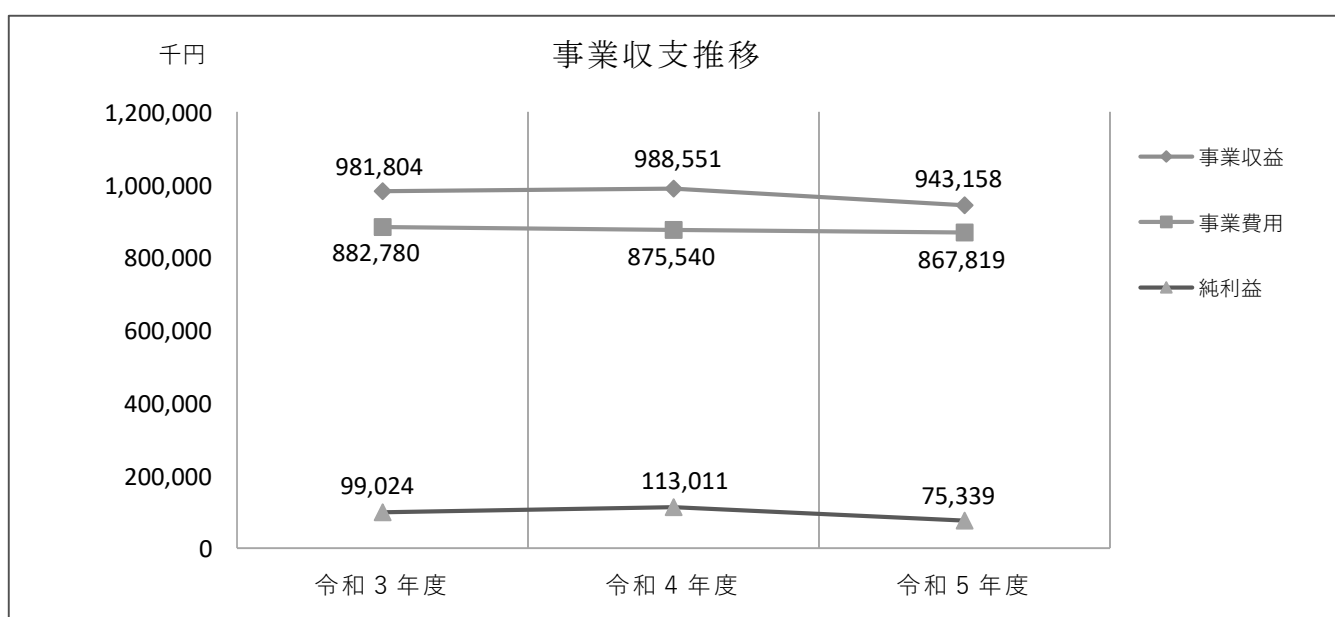
最近3か年の経営収支の状況を比較すると次のとおりである。

事業収支

(単位：円・%)

年度 \ 区分	事業収益	事業費用	純利益
令和3年度	981,804,152	882,780,318	99,023,834
令和4年度	988,550,739	875,539,604	113,011,135
令和5年度	943,158,072	867,818,796	75,339,276

当年度の事業収益は943,158,072円、事業費用は867,818,796円で、この結果75,339,276円の純利益を計上し、令和4年度との比較では37,671,859円の減収となった。



営業収支

(単位：円・%)

年度 \ 区分	営業収益	営業費用	営業損益
令和3年度	415,327,685	799,724,380	△384,396,695
令和4年度	411,840,860	798,707,736	△386,866,876
令和5年度	398,651,965	796,890,214	△398,238,249

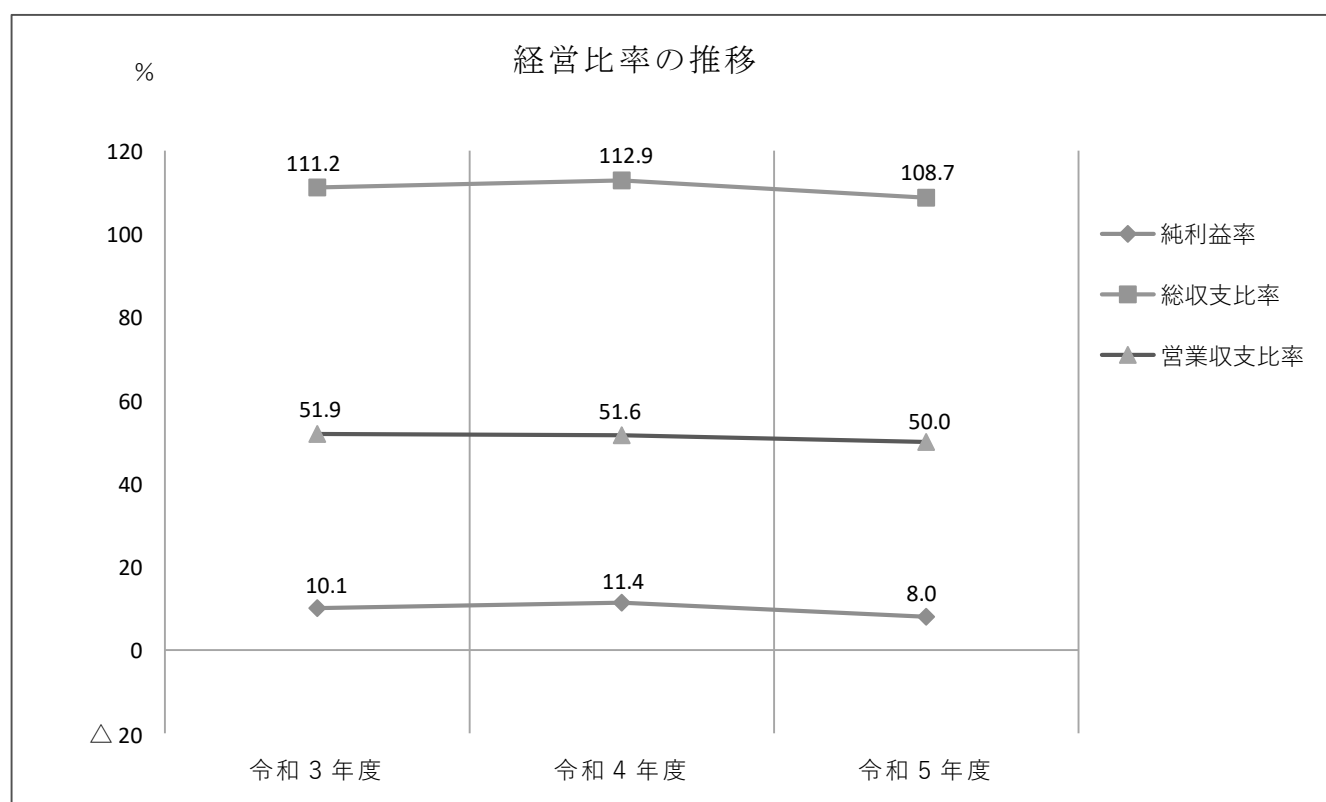
営業収益は398,651,965円、営業費用は796,890,214円で、この結果398,238,249円の営業損失となった。令和4年度との比較では11,371,373円の減収となった。

経営比率の推移は次のとおりである。

(単位：％)

区分 年度	純 利 益 率	総 収 支 比 率	営 業 収 支 比 率
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
令和 3 年度	10.1	111.2	51.9
令和 4 年度	11.4	112.9	51.6
令和 5 年度	8.0	108.7	50.0

令和 5 年度の純利益率は 8.0％で、令和 4 年度と比較し 3.4 ポイント減少、企業全体の収益性を示す総収支比率は 108.7％で 4.2 ポイント減少、下水道事業会計の営業成績のバロメーターである営業収支比率は 50.0％で 1.6 ポイント減少した。



(2) 事業収益

事業収益を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

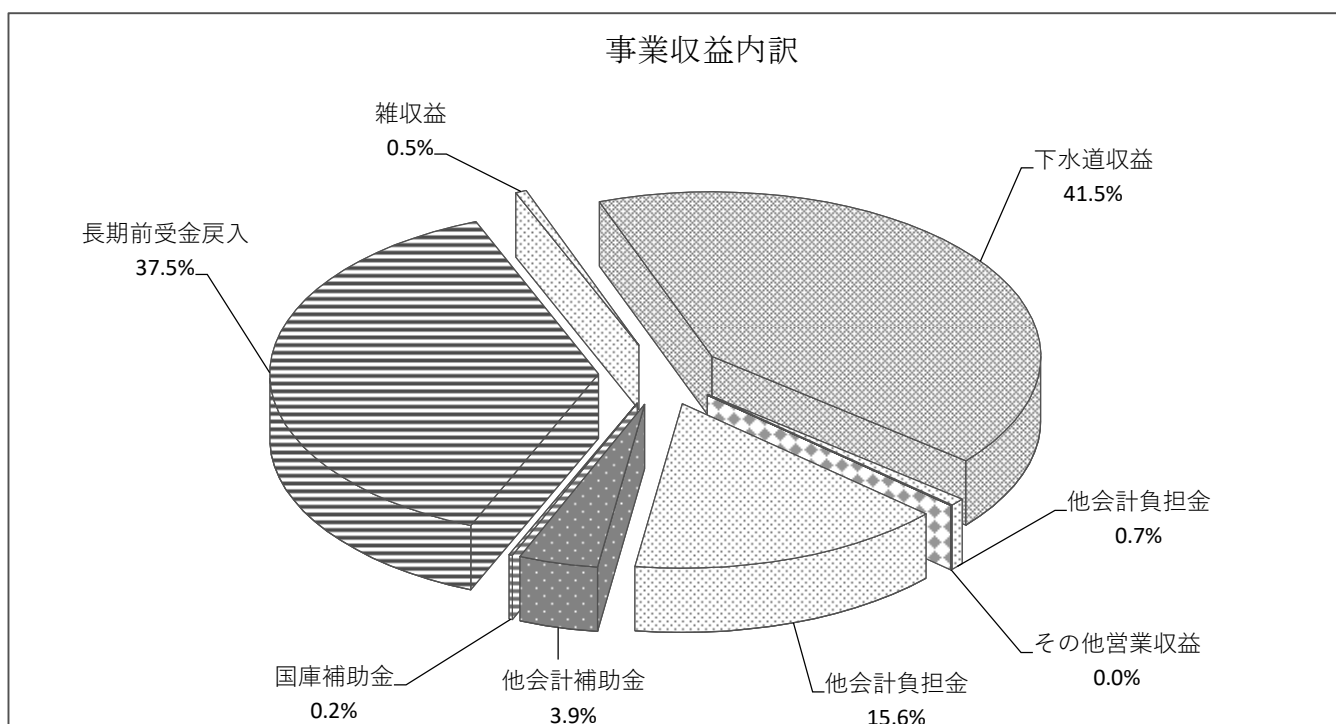
(単位：円・％)

科目 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減	令和4年度対比
営業収益	415,327,685	411,840,860	398,651,965	△ 13,188,895	96.8
下水道収益	408,234,135	404,763,560	391,534,665	△ 13,228,895	96.7
他会計負担金	7,033,000	7,033,000	7,033,000	0	100.0
雑収益	—	—	—	—	—
その他営業収益	60,550	44,300	84,300	40,000	190.3
営業外収益	566,476,467	576,709,879	544,506,107	△ 32,203,772	94.4
受取利息	—	—	—	—	—
他会計負担金	152,926,000	149,802,000	146,959,000	△ 2,843,000	98.1
他会計補助金	13,571,000	35,767,000	36,720,000	953,000	102.7
国庫補助金	2,000,000	2,000,000	1,600,000	△ 400,000	80.0
長期前受金戻入	370,083,481	361,147,339	354,140,619	△ 7,006,720	98.1
資本費繰入収益	—	—	—	—	—
雑収益	27,895,986	27,993,540	5,086,488	△ 22,907,052	18.2
合 計	981,804,152	988,550,739	943,158,072	△ 45,392,667	95.4

事業収益は943,158,072円で、令和4年度と比較し45,392,667円（4.6％）減収、内訳は営業収益で13,188,895円（3.2％）減収、営業外収益で32,203,772円（5.6％）減収であった。

下水道収益391,534,665円は、下水道使用料で13,228,895円（3.3％）の減収、事業収益に占める比率は41.5％であった。

営業収益のうち他会計負担金、営業外収益のうち他会計負担金及び他会計補助金は、一般会計からの繰入金である。



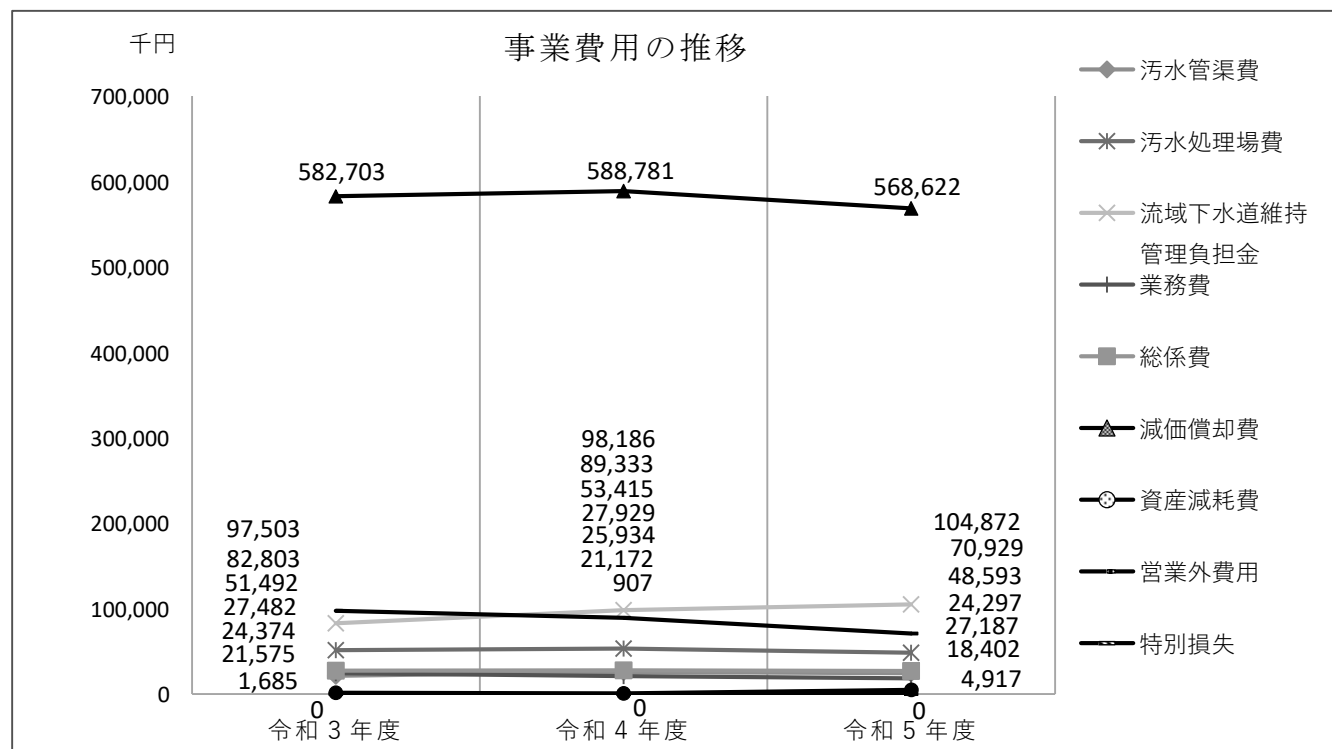
(3) 事業費用

事業費用を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

科目 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減	令和4年度対比
営業費用	799,724,380	798,707,736	796,890,214	△ 1,817,522	99.8
污水管渠費	29,017,366	27,520,859	24,296,808	△ 3,224,051	88.3
污水处理場費	47,075,890	53,282,263	48,593,132	△ 4,689,131	91.2
流域下水道維持管理負担金	100,103,161	99,266,920	104,872,467	5,605,547	105.6
業務費	16,736,672	16,677,003	18,402,078	1,725,075	110.3
総係費	26,300,024	26,304,504	27,187,321	882,817	103.4
減価償却費	578,502,706	568,673,497	568,621,697	△ 51,800	100.0
資産減耗費	1,988,561	6,982,690	4,916,711	△ 2,065,979	70.4
営業外費用	83,055,938	76,831,868	70,928,582	△ 5,903,286	92.3
支払利息	81,061,235	74,026,393	68,404,878	△ 5,621,515	92.4
雑支出	1,994,703	2,805,475	2,523,704	△ 281,771	90.0
特別損失	—	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—	—
合 計	882,780,318	875,539,604	867,818,796	△ 7,720,808	99.1

事業費用は867,818,796円で、令和4年度と比較し7,720,808円(0.9%)減少、内訳は営業費用で1,817,522円(0.2%)減少、営業外費用で5,903,286円(7.7%)減少であった。



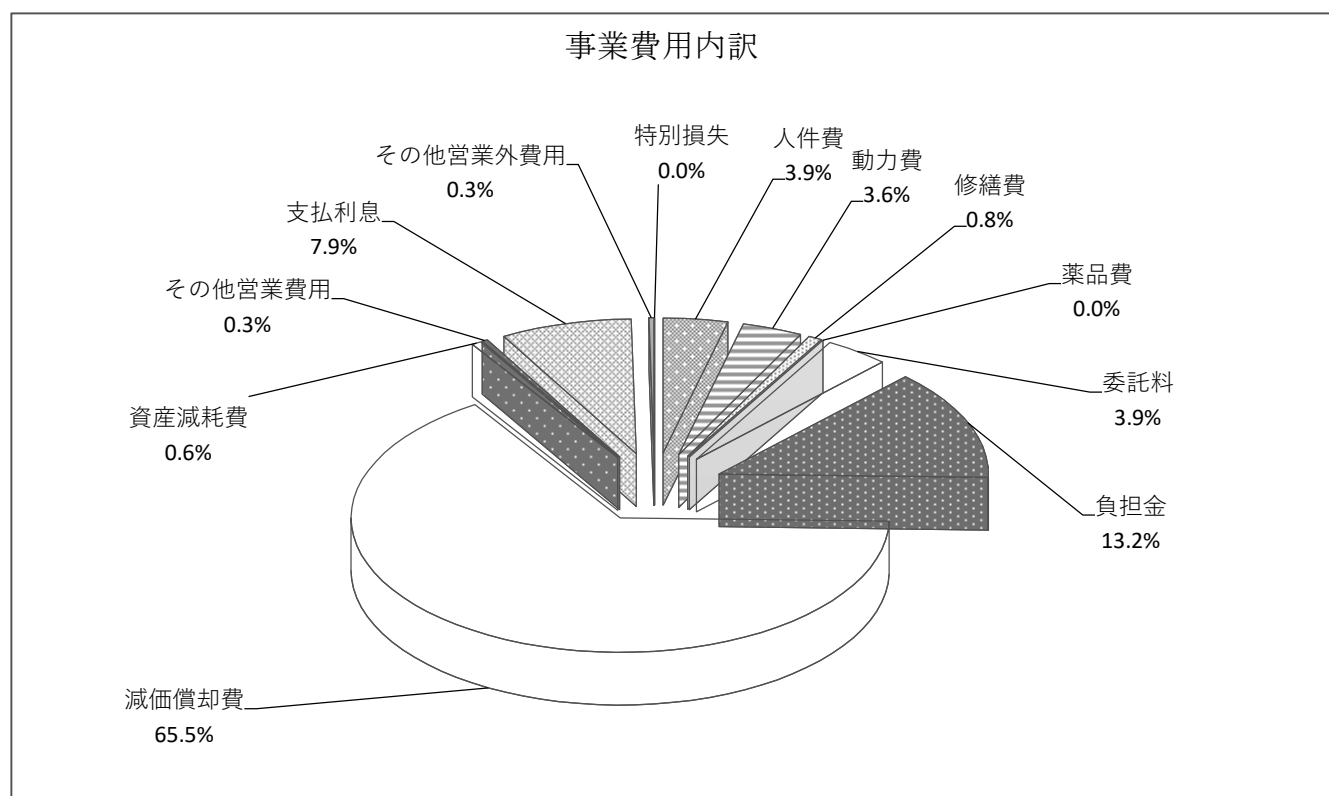
(4) 使途別費用の状況

事業費用を使途別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減	令和4年度対比
人件費		32,848,891	32,280,546	33,554,137	1,273,591	103.9
動力費		28,524,189	37,821,921	31,108,202	△ 6,713,719	82.2
修繕費		2,162,723	2,302,762	7,078,760	4,775,998	307.4
薬品費		—	—	—	—	—
委託料		44,948,221	40,105,519	33,726,959	△ 6,378,560	84.1
負担金		107,809,348	107,548,215	114,917,416	7,369,201	106.9
減価償却費		578,502,706	568,673,497	568,621,697	△ 51,800	100.0
資産減耗費		1,988,561	6,982,690	4,916,711	△ 2,065,979	70.4
その他営業費用		2,939,741	2,992,586	2,966,332	△ 26,254	99.1
支払利息		81,061,235	74,026,393	68,404,878	△ 5,621,515	92.4
その他営業外費用		1,994,703	2,805,475	2,523,704	△ 281,771	90.0
特別損失		—	—	—	—	—
合 計		882,780,318	875,539,604	867,818,796	△ 7,720,808	99.1

人件費1,273,591円の増加は、職員の人事異動によるものである。動力費6,713,719円の減少は、見込みよりも電気料金の高騰が低く抑えられたことによるものである。修繕費4,775,998円の増加は、処理場修繕の増加によるものである。委託料6,738,560円の減少は、污水处理施設維持管理委託料の減少によるものである。負担金7,369,201円の増加は、豊川流域下水道維持管理費負担金の単価改定によるものである。支払利息は企業債償還支払利息である。



(5) 経営指標等の状況

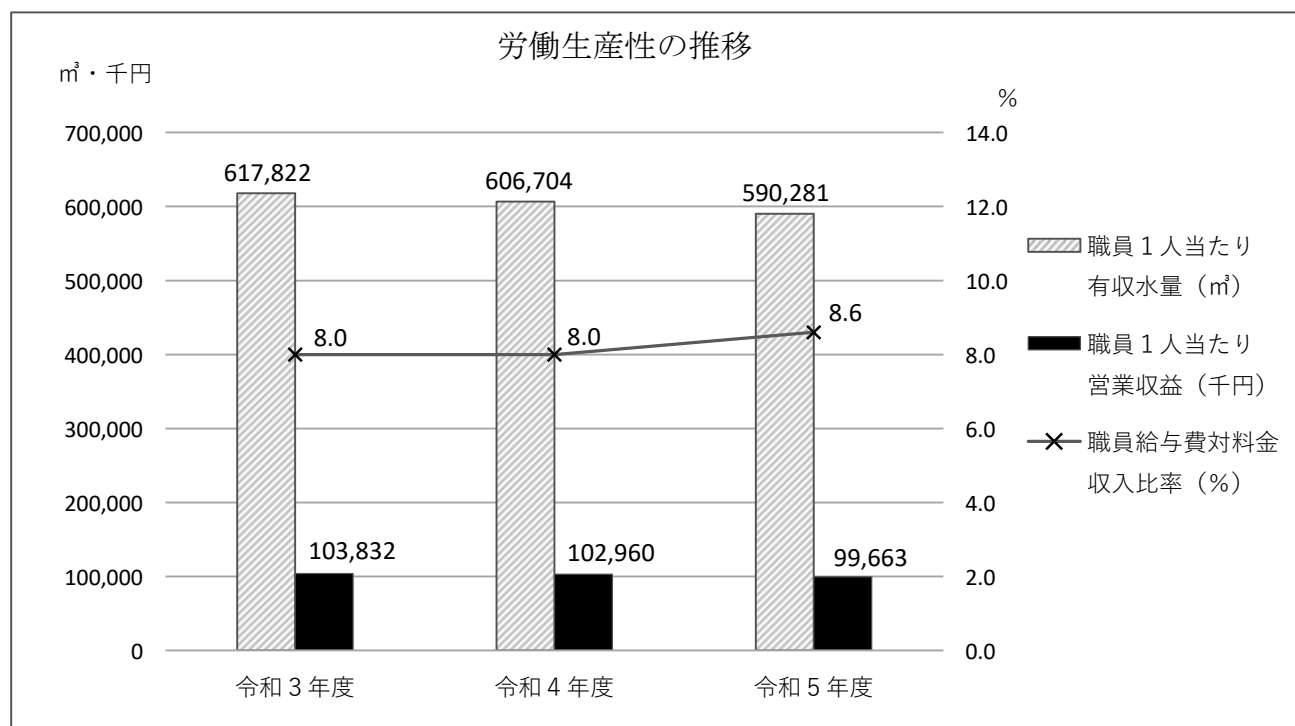
ア 人件費

職員の労働生産性を示す指標は次のとおりである。

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減	対令和4年度比
損益勘定給与費(千円)	32,849	32,281	33,554	1,273	103.9
営業収益(千円)	415,328	411,841	398,652	△ 13,189	96.8
下水道収益(千円)	408,234	404,764	391,535	△ 13,229	96.7
損益勘定職員数(人)	4	4	4	0	100.0
職員1人当たり処理人口(人)	4,840	4,816	4,906	90	101.9
職員1人当たり有収水量(m³)	617,822	606,704	590,281	△ 16,423	97.3
職員1人当たり営業収益(千円)	103,832	102,960	99,663	△ 3,297	96.8
職員給与費対料金収入比率(%)	8.0	8.0	8.6	0.6	

※ 職員1人当たり処理人口 = 接続人口 ÷ 損益勘定所属職員数
 職員1人当たり有収水量 = 年間総有収水量 ÷ 損益勘定所属職員数
 職員1人当たり営業収益 = 営業収益 ÷ 損益勘定所属職員数
 職員給与費対料金収入比率 = 職員給与費 ÷ 料金収入 × 100

職員1人当たり処理人口は、令和4年度と比較し90人(1.9%)増加、職員1人当たり有収水量(事業効率を示す)は590,281m³で、16,423m³(2.7%)減少、職員1人当たり営業収益(労働生産性を示す)は99,663千円で、3,297千円(3.2%)減少した。職員給与費対料金収入比率は8.6%(0.6ポイント増加)であった。この指標は、低いほど少ない人件費で料金収入を上げていることを示している。



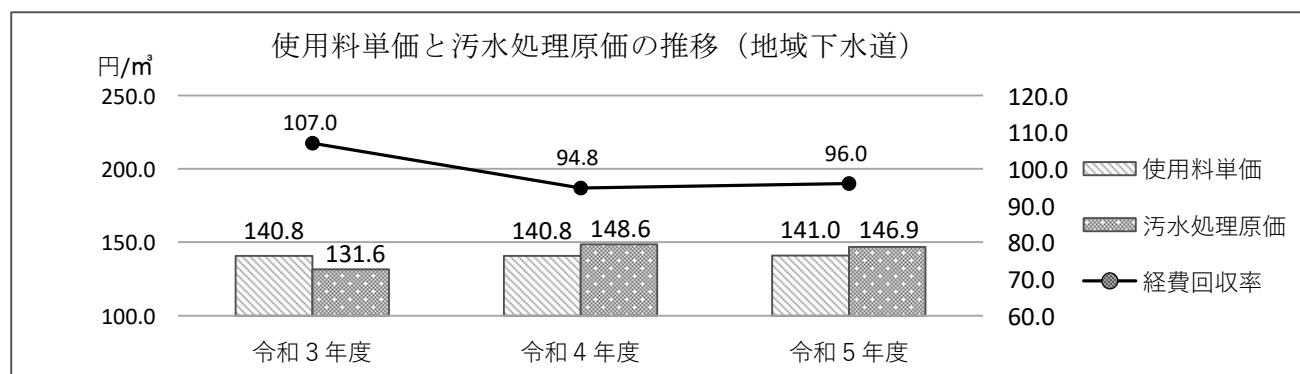
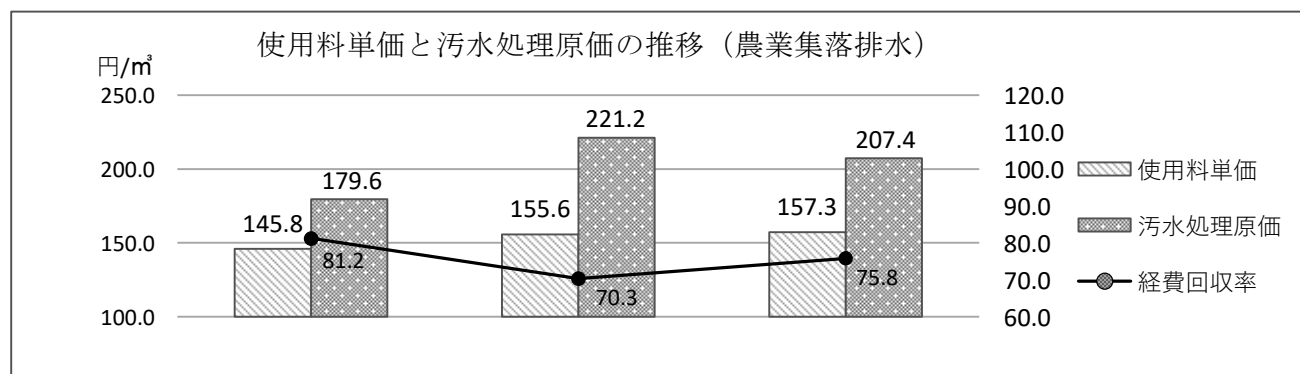
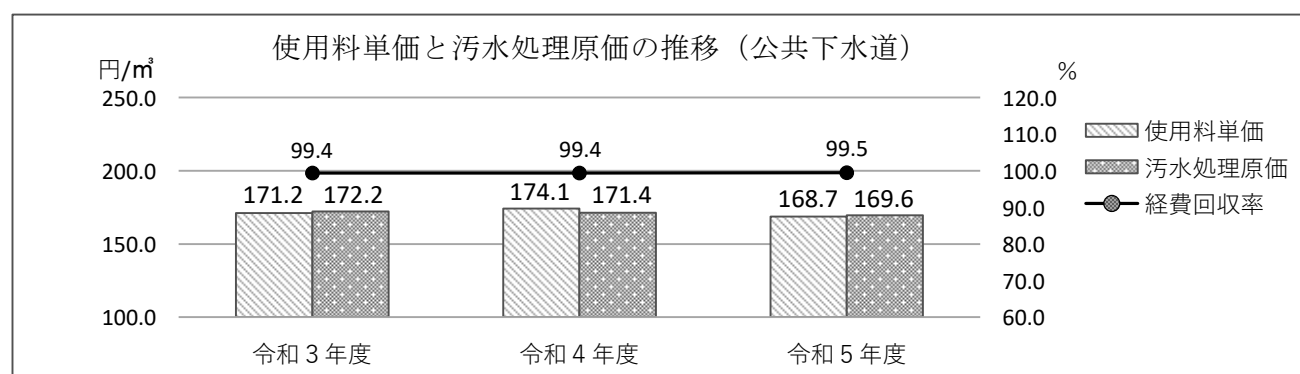
イ 使用料単価と污水处理原価

(単位：円/㎡・%)

年度		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	対令和 4 年度増減	対令和 4 年度比
区分	使用料単価	171.2	174.1	168.7	△ 5.4	96.9
	污水处理原価	172.2	171.4	169.6	△ 1.8	98.9
	経費回収率	99.4	99.4	99.5	0.1	
農業集落排水	使用料単価	145.8	155.6	157.3	1.7	101.1
	污水处理原価	179.6	221.2	207.4	△ 13.8	93.8
	経費回収率	81.2	70.3	75.8	5.5	
地域下水道	使用料単価	140.8	140.8	141.0	0.2	100.1
	污水处理原価	131.6	148.6	146.9	△ 1.7	98.9
	経費回収率	107.0	94.8	96.0	1.2	

※ 使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 年間有収水量
 污水处理原価 = 污水处理費(公費負担分を除く。) ÷ 年間有収水量
 経費回収率 = 下水道使用料 ÷ 污水处理費(公費負担分を除く。) × 100
 (又は、使用料単価 ÷ 污水处理原価 × 100)

有収水量 1 ㎡当たりの使用料単価(下水道収益)、これに対する污水处理原価(下水道事業費用)、これにより算出される経費回収率は表のとおりである。



4 財政状況

【財政状況については消費税抜き】

(1) 資産

資産の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減
固定資産	16,791,560,133	16,600,511,495	16,307,762,133	△292,749,362
流動資産	772,180,944	768,107,747	857,170,402	89,062,655
合 計	17,563,741,077	17,368,619,242	17,164,932,535	△203,686,707

資産総額は17,164,932,535円で、令和4年度と比較し203,686,707円（1.2％）減少した。資産の構成は固定資産95.0％、流動資産5.0％で、固定資産で292,749,362円（1.8％）減少、流動資産で89,062,655円（11.6％）増加した。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度 科目		令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	対令和4年度増減
負 債	固定負債	5, 204, 453, 568	5, 006, 855, 267	4, 791, 177, 449	△215, 677, 818
	流動負債	714, 702, 717	661, 028, 847	688, 593, 183	27, 564, 336
	繰延収益	10, 479, 291, 328	10, 305, 030, 529	10, 114, 174, 028	△190, 856, 501
	計	16, 398, 447, 613	15, 972, 914, 643	15, 593, 944, 660	△378, 969, 983
資 本	資本金	1, 146, 107, 293	1, 263, 507, 293	1, 363, 451, 293	99, 944, 000
	剰余金	19, 186, 171	132, 197, 306	207, 536, 582	75, 339, 276
	計	1, 165, 293, 464	1, 395, 704, 599	1, 570, 987, 875	175, 283, 276
負 債 ・ 資 本 合 計		17, 563, 741, 077	17, 368, 619, 242	17, 164, 932, 535	△203, 686, 707

負債・資本総額は17,164,932,535円で、構成比は負債90.8％、資本9.2％で、令和4年度と比較し負債で378,969,983円（2.4％）減少、資本で175,283,276円（12.6％）増加した。内訳は固定負債215,677,818円（4.3％）減少、流動負債27,564,336円（4.2％）増加、繰延収益190,856,501円（1.9％）減少、資本金99,944,000円（7.9％）増加、剰余金75,339,276円（57.0％）増加であった。

企業債の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減
期首現在高	5,797,203,334	5,635,940,442	5,434,253,567	△201,686,875
当年度借入高	264,900,000	229,800,000	210,500,000	△19,300,000
当年度償還高	426,162,892	431,486,875	427,398,301	△4,088,574
期末未償還残高	5,635,940,442	5,434,253,567	5,217,355,266	△216,898,301

企業債は建設改良費等の財源に充てるための企業債128,400,000円、資本費平準化債82,100,000円である。期首現在高5,434,253,567円、当年度借入高210,500,000円、当年度償還高427,398,301円で、期末未償還残高5,217,355,266円となり、216,898,301円（4.0％）減少した。

(3) 比較貸借対照表

比較貸借対照表の年度別の推移は次のとおりである。

科目	借		方	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減
1 固定資産	16,791,560,133	16,600,511,495	16,307,762,133	△ 292,749,362
有形固定資産	16,105,953,448	15,939,796,640	15,676,294,791	△ 263,501,849
土地	107,161,292	107,161,292	107,161,292	0
建物	653,957,376	633,358,638	612,759,900	△ 20,598,738
構築物	14,558,037,031	14,457,649,152	14,196,472,979	△ 261,176,173
機械及び装置	620,821,878	583,501,805	666,399,793	82,897,988
車両及び運搬具	568,962	415,053	261,144	△ 153,909
工具器具及び備品	26,018	26,018	566,018	540,000
建設仮勘定	165,380,891	157,684,682	92,673,665	△ 65,011,017
無形固定資産	684,560,685	659,668,855	630,421,342	△ 29,247,513
施設利用権	684,560,685	659,668,855	630,421,342	△ 29,247,513
投資その他の資産	1,046,000	1,046,000	1,046,000	0
出資金	1,046,000	1,046,000	1,046,000	0
破産更生債権等	2,006,619	2,000,177	1,849,611	△ 150,566
貸倒引当金	△ 2,006,619	△ 2,000,177	△ 1,849,611	150,566
2 流動資産	772,180,944	768,107,747	857,170,402	89,062,655
現金預金	624,106,278	666,225,597	576,850,887	△ 89,374,710
未収金	128,077,666	86,285,150	231,982,515	145,697,365
貸倒引当金	△ 503,000	△ 503,000	△ 503,000	0
前払金	20,500,000	16,100,000	48,840,000	32,740,000
資産合計	17,563,741,077	17,368,619,242	17,164,932,535	△ 203,686,707

(単位：円)

		貸 方			
科目	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減
3 固定負債		5,204,453,568	5,006,855,267	4,791,177,449	△ 215,677,818
企業債		5,204,453,568	5,006,855,267	4,791,177,449	△ 215,677,818
建設改良等の財源に充てるための企業債		5,204,453,568	5,006,855,267	4,791,177,449	△ 215,677,818
4 流動負債		714,702,717	661,028,847	688,593,183	27,564,336
企業債		431,486,874	427,398,300	426,177,817	△ 1,220,483
建設改良等の財源に充てるための企業債		431,486,874	427,398,300	426,177,817	△ 1,220,483
未払金		278,403,918	228,881,442	257,546,866	28,665,424
引当金		4,693,000	4,642,000	4,750,000	108,000
賞与引当金		3,944,000	3,903,000	3,974,000	71,000
法定福利費引当金		749,000	739,000	776,000	37,000
その他流動負債		118,925	107,105	118,500	11,395
5 繰延収益		10,479,291,328	10,305,030,529	10,114,174,028	△ 190,856,501
長期前受金		12,699,144,978	12,862,565,722	13,014,285,119	151,719,397
収益化累計額		△ 2,219,853,650	△ 2,557,535,193	△ 2,900,111,091	△ 342,575,898
負債合計		16,398,447,613	15,972,914,643	15,593,944,660	△ 378,969,983
6 資本金		1,146,107,293	1,263,507,293	1,363,451,293	99,944,000
7 剰余金		19,186,171	132,197,306	207,536,582	75,339,276
資本剰余金		94,370,292	94,370,292	94,370,292	0
県補助金		36,630,800	36,630,800	36,630,800	0
他会計補助金		57,735,932	57,735,932	57,735,932	0
受贈財産評価額		3,560	3,560	3,560	0
利益剰余金		△ 75,184,121	37,827,014	113,166,290	75,339,276
当年度未処理利益剰余金		0	37,827,014	113,166,290	75,339,276
当年度未処理欠損金		75,184,121	0	0	0
資本合計		1,165,293,464	1,395,704,599	1,570,987,875	175,283,276
負債・資本合計		17,563,741,077	17,368,619,242	17,164,932,535	△ 203,686,707

(4) 財務比率

財務比率の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：％)

区分	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減
自己資本構成比率		66.3	67.4	68.1	0.7
固定資産対長期資本比率		99.7	99.4	99.0	△ 0.4
固定資産構成比率		95.6	95.6	95.0	△ 0.6
流動比率		108.0	116.2	124.5	8.3
現金比率		87.3	100.8	83.8	△ 17.0

※ 自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ (負債 + 資本) × 100
 固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100
 固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ 総資産 × 100
 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100
 現金比率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100

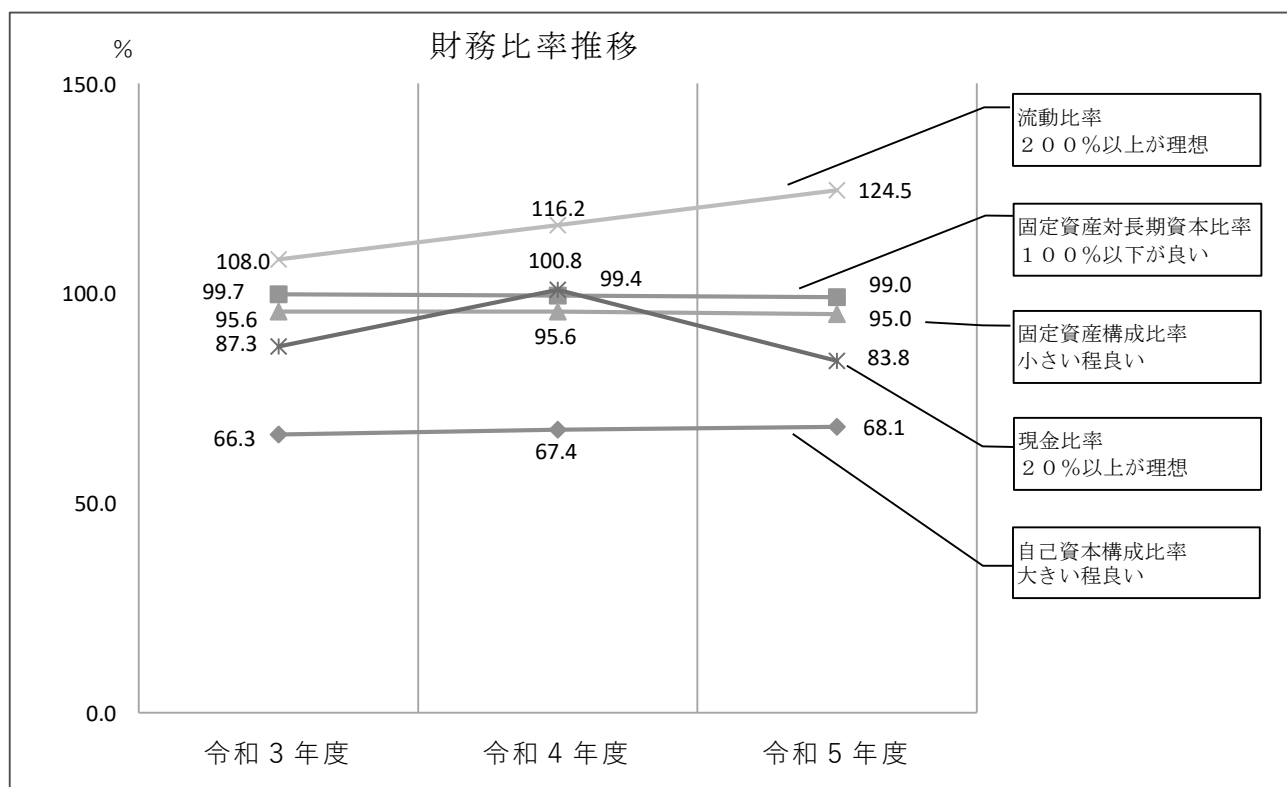
自己資本構成比率は68.1%で、令和4年度と比較し0.7ポイント増加した。この比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は99.0%で、令和4年度と比較し0.4ポイント減少した。この比率は長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましいとされている。

固定資産構成比率は95.0%で、0.6ポイント減少した。この比率は総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大きいほど資本が固定化し流動性に欠けるとされている。

流動比率は124.5%で、8.3ポイント増加した。この比率は短期債務の支払能力及び運転資金の状態を示し、200%以上が理想とされている。

現金比率は83.8%で、17.0ポイント減少した。この比率は流動負債に対する現金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。



5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	289,206,513	320,816,009	280,025,302	△ 40,790,707
当年度純利益(△は純損失)	99,023,834	113,011,135	75,339,276	△ 37,671,859
減価償却費	578,502,706	568,673,497	568,621,697	△ 51,800
貸倒引当金の増減額(△は減少)	85,619	△ 6,442	△ 150,566	△ 144,124
賞与引当金の増減額(△は減少)	72,000	△ 41,000	△ 31,000	10,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	16,000	△ 10,000	△ 52,000	△ 42,000
長期前受金戻入額	△ 370,083,481	△ 361,147,339	△ 354,140,619	7,006,720
資本費繰入収益	—	—	—	—
支払利息	81,061,235	74,026,393	68,404,878	△ 5,621,515
固定資産除却費	1,988,561	6,982,690	4,916,711	△ 2,065,979
未収金の増減額(△は増加)	612,329	3,951,618	795,924	△ 3,155,694
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△ 43,619	6,442	150,566	144,124
前払金の増減額(△は増加)	△ 20,500,000	4,400,000	△ 32,740,000	△ 37,140,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 482,021	△ 14,992,772	17,303,918	32,296,690
その他流動負債の増減額(△は減少)	14,585	△ 11,820	11,395	23,215
小 計	370,267,748	394,842,402	348,430,180	△ 46,412,222
利息の支払額	△ 81,061,235	△ 74,026,393	△ 68,404,878	5,621,515
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 112,824,704	△ 194,409,815	△ 252,445,711	△ 58,035,896
有形固定資産の取得による支出	△ 228,256,468	△ 402,040,117	△ 255,833,245	146,206,872
無形固定資産の取得による支出	△ 15,154,191	△ 11,592,136	△ 7,468,295	4,123,841
国庫補助金等による収入	92,437,636	185,550,210	79,367,272	△ 106,182,938
一般会計からの繰入金による収入	6,646,364	7,388,181	△ 81,674,818	△ 89,062,999
工事負担金の受入による収入	31,501,955	26,284,047	13,163,375	△ 13,120,672
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,613,892	△ 84,286,875	△ 116,954,301	△ 32,667,426
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	264,900,000	229,800,000	210,500,000	△ 19,300,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 426,162,892	△ 431,486,875	△ 427,398,301	4,088,574
一般会計からの出資による収入	145,649,000	117,400,000	99,944,000	△ 17,456,000
4 資金増加(減少)額	160,767,917	42,119,319	△ 89,374,710	△ 131,494,029
5 資金期首残高	463,338,361	624,106,278	666,225,597	42,119,319
6 資金期末残高	624,106,278	666,225,597	576,850,887	△ 89,374,710

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

6 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業では、公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務 市街地の一部地区から排出される雨水を排除する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務
地域下水道事業	緑が丘地区から排出される汚水を処理する業務 緑が丘地区から排出される雨水を排除する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

報告セグメントごとの営業収益等は次のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減
公共下水道事業	営業収益	331,812,930	328,539,405	314,638,225	△13,901,180
	営業費用	472,984,734	470,230,058	482,686,581	12,456,523
	営業損益	△141,171,804	△141,690,653	△168,048,356	△26,357,703
	経常損益	101,464,160	106,247,339	60,495,954	△45,751,385
	セグメント資産	9,805,533,356	9,827,785,376	9,735,866,720	△91,918,656
	セグメント負債	8,801,409,321	8,617,721,002	8,384,081,392	△233,639,610
	その他の項目				
	他会計繰入金	122,381,000	120,186,000	119,238,000	△948,000
	減価償却費	326,678,694	329,984,602	336,178,037	6,193,435
	特別利益	—	—	—	—
	特別損失	—	—	—	—
	有形固定資産及び無形固定資産の増加額	274,001,547	368,718,666	404,524,939	35,806,273
農業集落排水事業	営業収益	77,328,170	77,226,335	78,048,900	822,565
	営業費用	317,315,457	318,343,937	304,389,754	△13,954,183
	営業損益	△239,987,287	△241,117,602	△226,340,854	14,776,748
	経常損益	△5,848,550	5,095,029	10,212,212	5,117,183
	セグメント資産	7,661,355,189	7,445,957,521	7,333,588,616	△112,368,905
	セグメント負債	7,535,335,966	7,297,136,269	7,155,836,152	△141,300,117
	その他の項目				
	他会計繰入金	48,149,000	70,416,000	66,474,000	△3,942,000
	減価償却費	247,457,614	234,322,497	228,073,662	△6,248,835
	特別利益	—	—	—	—
	特別損失	—	—	—	—
	有形固定資産及び無形固定資産の増加額	88,249,826	71,027,159	209,861,273	138,834,114

(単位：円)

年度		令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	対令和4年度増減
区分					
地 域 下 水 道 事 業	営業収益	6,186,585	6,075,120	5,964,840	△110,280
	営業費用	9,424,189	10,133,741	9,813,879	△319,862
	営業損益	△ 3,237,604	△ 4,058,621	△ 3,849,039	209,582
	経常損益	3,408,224	1,668,767	4,631,110	2,962,343
	セグメント資産	96,852,532	94,876,345	95,477,199	600,854
	セグメント負債	61,702,326	58,057,372	54,027,116	△4,030,256
	その他の項目				
	他会計繰入金	3,000,000	2,000,000	5,000,000	3,000,000
	減価償却費	4,366,398	4,366,398	4,369,998	3,600
	特別利益	—	—	—	—
	特別損失	—	—	—	—
	有形固定資産及び無形固定資産の増加額	0	200,000	0	0
合 計	営業収益	415,327,685	411,840,860	398,651,965	△13,188,895
	営業費用	799,724,380	798,707,736	796,890,214	△1,817,522
	営業損益	△ 384,396,695	△ 386,866,876	△ 398,238,249	△11,371,373
	経常損益	99,023,834	113,011,135	75,339,276	△37,671,859
	セグメント資産	17,563,741,077	17,368,619,242	17,164,932,535	△203,686,707
	セグメント負債	16,398,447,613	15,972,914,643	15,593,944,660	△378,969,983
	その他の項目				
	他会計繰入金	173,530,000	192,602,000	190,712,000	△1,890,000
	減価償却費	578,502,706	568,673,497	568,621,697	△51,800
	特別利益	—	—	—	—
	特別損失	—	—	—	—
	有形固定資産及び無形固定資産の増加額	362,251,373	439,945,825	614,386,212	174,440,387

7 むすび

以上が、令和5年度の下水道事業会計決算の概要であるが、次のとおり意見を述べて本審査のむすびとする。

令和5年度の下水道事業の経営状況は、事業収益943,158,072円（令和4年度対比45,392,667円減収）に対し、事業費用867,818,796円（7,720,808円減少）で、差引き75,339,276円（37,671,859円減収）の純利益を計上し、当年度末未処分利益剰余金は113,166,290円となった。

処理区域内人口は21,446人（245人増加）、接続人口19,622人（360人増加）で、水洗化率91.5%（0.6ポイント増加）、処理水量2,486,586 m^3 （54,657 m^3 減少）、有収水量2,361,124 m^3 （65,691 m^3 減少）となった。

人口減少が続いているが、下水処理区域の拡張により処理区域内人口、接続人口ともに増加となり、水洗化率も昨年度に引き続き増加となった。また、事業収益の根幹となる使用料からの収益比率（41.5%）は、令和4年度から0.6ポイント改善したが、高い状況である。

建設改良事業として、公共下水道整備事業では、新設污水管渠布設工事2箇所を施工した。農業集落排水事業では、マンホールポンプ取替工事等2箇所、巴処理場ほかで処理施設更新工事を5箇所施工した。

今後も施設の適切な管理に努められ、下水道処理区域内の接続を推進するとともに、経費の縮減に努め収支の安定に努められたい。

（※金額は全て消費税抜き）